

横浜町地域防災計画

—原子力編—

(平成25年3月修正)

横浜町防災会議

目次

第1章 総則.....	- 1 -
第1節 計画の目的.....	- 1 -
第2節 計画の性格.....	- 1 -
1. 横浜町の地域に係る原子力災害対策の基本となる計画.....	- 1 -
2. 横浜町地域防災計画（風水害等編・地震編）との整合性.....	- 1 -
3. 計画の修正.....	- 1 -
第3節 計画の周知徹底.....	- 2 -
第4節 計画の作成又は修正に際し尊重すべき指針.....	- 2 -
第5節 計画の基礎とするべき災害の想定.....	- 2 -
1. 原子力発電所.....	- 2 -
2. 原子燃料サイクル施設等.....	- 2 -
第6節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む地域の範囲.....	- 4 -
第7節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の区分等に応じた防護措置の準備及び実施.....	- 4 -
1. 原子力施設等の状態に応じた防護施設の準備及び実施.....	- 4 -
2. 放射性物質が環境へ放出された場合の防護措置の実施.....	- 4 -
第8節 隣接市町村としての対応.....	- 6 -
第9節 防災関係機関の事務又は業務の大綱.....	- 6 -
第2章 原子力災害事前対策.....	- 12 -
第1節 基本方針.....	- 12 -
第2節 原子力事業者との防災業務計画に関する協議及び防災要員の現況等の届出書の写しの受理.....	- 12 -
第3節 原子力防災専門官との連携.....	- 12 -
第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え.....	- 12 -
第5節 情報の収集・連絡体制等の整備.....	- 13 -
1. 情報の収集・連絡体制の整備.....	- 13 -
2. 情報の分析整理.....	- 14 -
3. 通信手段の確保.....	- 15 -
第6節 緊急事態応急体制の整備.....	- 16 -
1. 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備.....	- 16 -
2. 災害対策本部体制等の整備.....	- 17 -
3. 対策拠点施設における原子力災害合同対策協議会等の体制.....	- 17 -
4. 長期化に備えた動員体制の整備.....	- 18 -

5. 関係機関相互の連携体制.....	- 18 -
6. 消防の相互応援体制及び緊急消防援助隊.....	- 18 -
7. 自衛隊との連携体制.....	- 18 -
8. 広域的な応援協力体制の拡充・強化.....	- 18 -
9. モニタリング体制等.....	- 19 -
10. 専門家の派遣要請手続き.....	- 19 -
11. 複合災害に備えた体制の整備.....	- 19 -
12. 人材及び防災資機材の確保等に係る連携.....	- 19 -
第7節 避難収容活動体制の整備.....	- 19 -
1. 避難計画の作成.....	- 19 -
2. 避難所等の整備.....	- 20 -
3. 災害時要援護者等の避難誘導・移送体制等の整備.....	- 21 -
4. 学校等施設における避難計画の整備.....	- 22 -
5. 不特定多数の者が利用する施設における避難計画の整備.....	- 22 -
6. 住民等の避難状況の確認体制の整備.....	- 22 -
7. 居住地以外の市町村に避難する被災者へ情報伝達する仕組みの整備.....	- 22 -
8. 警戒区域を設定する場合の計画の策定.....	- 23 -
9. 避難所・避難方法等の周知.....	- 23 -
第8節 緊急輸送活動体制の整備.....	- 23 -
1. 専門家の移送体制の整備.....	- 23 -
2. 緊急輸送路の確保体制等の整備.....	- 23 -
第9節 救助・救急、医療、消火及び防護資機材等の整備.....	- 23 -
1. 救助・救急活動用資機材の整備.....	- 23 -
2. 救助・救急機能の強化.....	- 23 -
3. 緊急被ばく医療活動体制等の整備.....	- 24 -
4. 消火活動用資機材等の整備.....	- 24 -
5. 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備.....	- 24 -
6. 物資の調達、供給活動.....	- 24 -
第10節 住民等への的確な情報伝達体制の整備.....	- 24 -
第11節 行政機関の業務継続計画の策定.....	- 25 -
第12節 原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信..	- 26 -
第13節 防災業務関係者の人材育成.....	- 27 -
第14節 防災訓練等の実施.....	- 27 -

1. 訓練計画の策定.....	- 27 -
2. 訓練の実施.....	- 28 -
3. 実践的な訓練の実施と事後評価.....	- 28 -
第15節 原子力施設上空の飛行規制.....	- 28 -
第16節 災害復旧への備え.....	- 28 -
第3章 緊急事態応急対策.....	- 29 -
第1節 基本方針.....	- 29 -
第2節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保.....	- 29 -
1. 特定事象発生情報等の連絡.....	- 29 -
2. 応急対策活動情報の連絡.....	- 37 -
3. 一般回線が使用できない場合の対処.....	- 37 -
4. 放射性物質又は放射線の影響の早期把握のための活動.....	- 38 -
第3節 活動体制の確立.....	- 38 -
1. 町の活動体制.....	- 38 -
2. 原子力災害合同対策協議会への出席等.....	- 44 -
3. 専門家の派遣要請.....	- 45 -
4. 応援要請及び職員の派遣要請等.....	- 45 -
5. 自衛隊の派遣要請等.....	- 45 -
6. 原子力被災者生活支援チームとの連携.....	- 45 -
7. 防災業務関係者の安全確保.....	- 46 -
第4節 屋内退避、避難収容等の防護活動.....	- 47 -
1. 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施.....	- 47 -
2. 避難所.....	- 48 -
3. 広域一時滞在.....	- 49 -
4. 安定ヨウ素剤の予防服用.....	- 49 -
5. 災害時要援護者等への配慮.....	- 50 -
6. 学校等施設における避難措置.....	- 50 -
7. 不特定多数の者が利用する施設における避難措置.....	- 50 -
8. 警戒区域の設定、避難の勧告・指示の実効を上げるための措置.....	- 51 -
9. 飲食物、生活必需品等の供給.....	- 51 -
第5節 治安の確保及び火災の予防.....	- 51 -
第6節 飲食物の出荷制限、摂取制限等.....	- 51 -
第7節 学校等における臨時休業等の措置.....	- 52 -

第8節	緊急輸送活動	- 52 -
1.	緊急輸送活動	- 52 -
2.	緊急輸送のための交通確保	- 53 -
第9節	救助・救急、消火及び医療活動	- 53 -
1.	救助・救急及び消火活動	- 53 -
2.	緊急被ばく医療活動等	- 53 -
第10節	住民等への的確な情報伝達活動	- 53 -
1.	住民等への情報伝達活動	- 54 -
2.	住民等からの問い合わせに対する対応	- 55 -
第11節	自発的支援の受入れ等	- 56 -
1.	ボランティアの受入れ等	- 56 -
2.	国民等からの義援物資、義援金の受入れ	- 56 -
第12節	行政機関の業務継続に係る措置	- 56 -
第13節	核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応	- 57 -
第4章	原子力災害中長期対策	- 58 -
第1節	基本方針	- 58 -
第2節	緊急事態解除宣言後の対応	- 58 -
第3節	原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定	- 58 -
第4節	放射性物質による環境汚染への対処	- 58 -
第5節	各種制限措置の解除	- 58 -
第6節	災害地域住民に係る記録等の作成	- 59 -
1.	災害地域住民の記録	- 59 -
2.	災害対策措置状況の記録	- 59 -
第7節	被災者等の生活再建等の支援	- 59 -
第8節	風評被害等の影響の軽減	- 59 -
第9節	被災中小企業等に対する支援	- 59 -
第10節	心身の健康相談体制の整備	- 60 -

第1章 総則

第1節 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号、以下「原災法」という。）に基づき、原子力事業者の原子炉の運転等（加工の事業、原子炉の運転、再処理の事業、廃棄の事業、核燃料物質の使用、事業所外運搬（以下「運搬」という。））により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外（運搬の場合は輸送容器外）へ放出されることによる原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策について、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関がとるべき措置を定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務又は業務の遂行によって、町民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的とする。

第2節 計画の性格

1. 横浜町の地域に係る原子力災害対策の基本となる計画

この計画は、横浜町の地域に係る原子力災害対策の基本となるものであり、国の防災基本計画及び県の地域防災計画（原子力編）に基づいて作成したもので、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関の防災業務計画と抵触することがないように、緊密に連携を図った上で作成されたものである。

横浜町等関係機関は想定される全ての事態に対して対応できるよう対策を講じることとし、たとえ不測の事態が発生した場合であっても対処し得るよう柔軟な体制を整備するものとする。

2. 横浜町地域防災計画（風水害等編・地震編）との整合性

この計画は、「横浜町地域防災計画」の「原子力編」として定めるものであり、この計画に特別の定めのない事項については、「横浜町地域防災計画（風水害等編）」及び「横浜町地域防災計画（地震編）」によるものとする。

3. 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、防災基本計画又は横浜町の体制、組織等の見直し等により修正の必要があると認める場合にはこれを修正するものとする。

第3節 計画の周知徹底

町は、この計画について、県、関係行政機関、関係公共機関その他防災関係機関に対し周知徹底を図るとともに、特に必要と認められるものについては町民への周知を図るものとする。また、各関係機関においては、この計画の習熟に努めるとともに、必要に応じて細部の活動計画等を作成し、万全を期すものとする。

第4節 計画の作成又は修正に際し尊重すべき指針

この計画の修正に際しては、原災法第6条の2第1項の規定により、原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」（平成24年10月31日決定）を遵守するものとする。

第5節 計画の基礎とするべき災害の想定

原子力施設からの放射性物質及び放射線の放出形態は過酷事故を想定し、以下のとおりとする。

1. 原子力発電所

原子炉施設においては、多重の物理的防護壁が設けられているが、これらの防護壁が機能しない場合は、放射性物質が周辺環境に放出される。その際、大気へ放出の可能性がある放射性物質としては、気体状のクリプトンやキセノン等の希ガス、揮発性のヨウ素、気体中に浮遊するエアロゾル等の放射性物質がある。これらは、気体状又は粒子状の物質を含んだプルームとなり、移動距離が長くなる場合は拡散により濃度は低くなる傾向があるものの、風下方向の広範囲に影響が及ぶ可能性がある。また、特に降雨雪がある場合には、地表に付着し長期間留まる可能性が高い。さらに、土壌や瓦礫等に付着する場合や冷却水に溶ける場合がある。

実際、平成23年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故においては、格納容器の一部の封じ込め機能の喪失、熔融炉心から発生した水素の爆発による原子炉建屋の損傷等の結果、セシウム等の放射性物質が大量に大気環境に放出された。また、炉心冷却に用いた冷却水に多量の放射性物質が含まれて海に流出した。したがって、事故による放出形態は必ずしも単一的なものではなく、複合的であることを十分考慮する必要がある。

2. 原子燃料サイクル施設等

(1) ウラン濃縮施設

配管破損等によりウラン等が漏えいすることが想定される。これらの放射性物質は、エアロゾル状態（気体中に浮遊する微粒子）となって空気中に移行するが、施設から放出される前にフィルタによりその大部分が除去される。フィルタを通して放出されるものは、プルーム（気体状あるいは粒子状の物質を含んだ空気の一団）となって放出、拡散される。

(2) 再処理施設

① 火災爆発等による放射性物質の放出

火災、爆発等の発生によってプルトニウム、核分裂生成物等の放射性物質の一部がエアロゾル状態となって空気中に移行することが想定される。空気中に移行した放射性物質は、施設から放出される前にフィルタによりその大部分が除去される。フィルタを通して放出された放射性物質は、プルームとなって風下方向に移動するが、移動距離が長くなるに従って、拡散により濃度は低くなる。これらの事故の中では、プルトニウムを含む有機溶媒火災による放射性物質の放出量が最も大きくなると考えられる。

② 臨界事故

臨界事故が発生した場合、核分裂生成物の放出に加え、核分裂反応によって中性子線及びガンマ線が発生するが、再処理施設においては放射線を遮へいする構造となっているため、放射線の影響は無視できる。核分裂生成物の放出は、臨界事故によって生じた揮発性の希ガス及びヨウ素を考慮すればよいが、その潜在的な総量は原子炉施設に比べきわめて少ない。放出された放射性物質は、プルームとなって風下方向に移動するが、移動距離が長くなるに従って拡散により濃度は低くなる。また、臨界事故によって生じた希ガスのうちの多くは短半減期核種であり、時間とともに速やかに減衰する。

(3) 低レベル放射性廃棄物埋設施設

廃棄体の落下破損等によって一部が粉体化しエアロゾル状態となって空気中に移行することが想定される。廃棄体の内包される放射線量（コバルト60、セシウム137等）は少なく、その影響は極近距離に限定される。また、落下時の発生量が多いとみられる粗い粒子状のものは早く沈降すると考えられる。

(4) 高レベル放射性廃棄物管理施設

ガラス固化体の落下破損等によって一部が粉体化しエアロゾル状態となって空気中に移行することが想定される。ガラス固化体中にはストロンチウム90、アメリカウム241等が含まれる。ガラス固化体は9m落下においても破損しないが、破損を想定した場合であってもエアロゾルとして空気中に移行する割合は小さく、その影響は極近距離に限定される。また、施設から放出される前にフィルタによりその大部分が除去される。

(5) 使用施設（六ヶ所保障措置分析所）

火災の発生によってプルトニウム及びウランの一部がエアロゾル状態となって空気中に移行することが想定される。空気中に移行した放射性物質はプルームとなって風下方向に移動するが、移動距離が長くなるに従って、拡散により濃度は低くなる。火災の中では、粉末状のプルトニウムを取り扱うグローブボックス内火災による放射性物質の放出量が最も大きくなると考えられる。

第6節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む地域の範囲

防災資機材、モニタリング設備、非常用通信機器等の整備、避難計画等の策定等、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲については、原子力災害対策指針において示されている目安を踏まえ、施設の特性、行政区画、地勢等地域に固有の自然的、社会的周辺状況等を勘案し、具体的な地域を定めるものとする。

この考え方を踏まえ、本町において、原子力災害対策を重点的に実施すべき対象地域は、町全域とする。

原子力災害対策を重点的に実施すべき地域

施設区分	区分	地域
東通原子力発電所	緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ) 発電所を中心に概ね半径 30km	雲雀平、烏帽子平、善知鳥、ちどり町、 豊栄平、中吹越、吹越、百目木、幸町、 松栄、向沢、向平、緑町、新丁、大町、 浜町、新町、館町、旭町、椀名木、 塚名平、桧木、大豆田、鶏沢、有畑、浜田

※原子燃料サイクル施設等の予防的防護措置を準備する区域（PAZ）及び緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）については、今後検討される。

第7節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の区分等に応じた防護措置の準備及び実施

1. 原子力施設等の状態に応じた防護施設の準備及び実施

原子力緊急事態（原災法第2条第2号に規定する原子力緊急事態）となった際には予防的な防護措置（屋内退避等）を原則実施することとする。

2. 放射性物質が環境へ放出された場合の防護措置の実施

UPZ及びUPZ外においては、放射性物質が環境へ放出された場合には、緊急時の環境放射線モニタリング（以下「緊急時モニタリング」という。）による測定結果を、防護措置の実施を判断する基準である運用上の介入レベル（OIL）と照らし合わせ、必要な防護措置を実施することとする。OILと対応する防護措置は次表のとおり。

O I L と防護措置について

	基準の種類	基準の概要	初期設定値 ^{※1}			防護措置の概要
緊急防護措置	O I L 1	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	500 μ Sv/h (地上 1m で計測した場合の空間放射線量率 ^{※2})			数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
	O I L 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防止するため、除染を講じるための基準	β 線：40,000cpm ^{※3} (皮膚から数 cm での検出器の計数率) β 線：13,000cpm ^{※4} 【1ヶ月後の値】 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)			避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。
早期防護措置	O I L 2	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物 ^{※5} の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転させるための基準	20 μ Sv/h (地上 1m で計測した場合の空間放射線量率 ^{※2})			1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに、1週間程度内に一時移転を実施。
飲食物摂取制限 ^{※9}	飲食物に係るスクリーニング基準	O I L 6 による飲食物の摂取制限を判断する準備として、飲食物中の放射性核種濃度測定を実施すべき地域を特定する際の基準	0.5 μ Sv/h ^{※6} (地上 1m で計測した場合の空間放射線量率 ^{※2})			数日内を目途に飲食物中の放射性核種濃度を測定すべき区域を特定。
	O I L 6	経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準	核種 ^{※7}	飲料水 牛乳・乳製品	野菜類、穀類、肉、卵、魚、その他	1週間内を目途に飲食物中の放射性核種濃度の測定と分析を行い、基準を超えるものにつき摂取制限を迅速に実施。
			放射性ヨウ素	300Bq/kg	2,000Bq/kg ^{※8}	
			放射性セシウム	200Bq/kg	500Bq/kg	
			プルトニウム及び超ウラン元素のアルファ核種	1Bq/kg	10Bq/kg	
		ウラン	20Bq/kg	100Bq/kg		

- ※1 「初期設定値」とは緊急事態当初に用いる O I L の値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には O I L の初期設定値は改定される。
- ※2 本値は地上 1m で計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上 1m での線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。
- ※3 我が国において広く用いられている β 線の入射窓面積が 20cm² の検出器を利用した場合の計数率であり、表面汚染密度は約 120Bq/cm² 相当となる。他の計測器を使用して測定する場合には、この表面汚染密度より入射窓面積や検出効率を勘案した計数率を求める必要がある。
- ※4 ※3 と同様、表面汚染密度は約 40Bq/cm² 相当となり、計測器の仕様が異なる場合には、計数率の換算が必要である。
- ※5 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの(例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳)をいう。
- ※6 実効性を考慮して、計測場所の自然放射線によるバックグラウンドによる寄与も含めた値とする。
- ※7 その他の核種の設定の必要性も含めて今後検討する。その際、I A E A の G S G - 2 における O I L 6 の値を参考として数値を設定する。
- ※8 根菜、芋類を除く野菜類が対象。
- ※9 I A E A では、O I L 6 に係る飲食物摂取制限が効果的かつ効率的に行われるよう、飲食物中の放射性核種濃度の測定が開始されるまでの間に暫定的に飲食物摂取制限を行うとともに、広い範囲における飲食物のスクリーニング作業を実施する地域を設定するための基準である O I L 3、その測定のためのスクリーニング基準である O I L 5 が設定されている。ただし、O I L 3 については、I A E A の現在の出版物において空間放射線量率の測定結果と暫定的な飲食物摂取制限との関係が必ずしも明確でないこと、また、O I L 5 については我が国において核種ごとの濃度測定が比較的容易に行えることから、放射性核種濃度を測定すべき区域を特定するための基準である「飲食物に係るスクリーニング基準」を定める。

第8節 隣接市町村としての対応

本町は、原子燃料サイクル施設等については、「実用発電用原子炉以外の原子力災害対策重点区域」（再処理施設を中心とした概ね半径5km）には該当しないが、当該施設等に隣接する当町としては、必要に応じ情報連絡、住民広報の体制等を整備しておくものとする。

また、当該施設の緊急事態に際しては、事態の進展に応じて本計画を準用する。

第9節 防災関係機関の事務又は業務の大綱

原子力防災に関し、県、町、消防機関、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体等の防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱は横浜町地域防災計画（風水害等編）及び横浜町地域防災計画（地震編）第1章5節に定める「町及び防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱」を基本に次のとおりとする。

1. 町

事務又は業務
1. 原子力事業者防災業務計画に関する協議等に関すること。
2. 情報の収集・連絡体制の整備に関すること。
3. 緊急時通信連絡網の整備・維持に関すること。
4. 広域的な応援協力体制等に関すること。
5. 緊急時モニタリングへの協力に関すること。
6. 避難収容活動体制の整備に関すること。
7. 専門家の移送体制への協力に関すること。
8. 緊急時の道路交通管理体制の整備に関すること。
9. 防災活動用資機材の整備に関すること。
10. 住民等への情報伝達体制の整備に関すること。
11. 原子力防災に関する知識の普及と啓発に関すること。
12. 防災業務関係者に対する研修に関すること。
13. 防災訓練の実施に関すること。
14. 放射性物質による環境汚染への対処に関する資料の収集・整備等に関すること。
15. 警戒本部の設置、及び廃止に関すること。
16. 災害対策本部の設置、及び廃止に関すること。
17. 屋内退避・避難誘導等の防護活動に関すること。
18. 避難所等において必要となる飲食物、生活必需品等の供給に関すること。
19. 飲料水・飲食物の摂取制限、農林水産物の収穫・出荷制限及び解除に関すること。
20. 緊急輸送の調整に関すること。
21. 緊急時医療活動への協力に関すること。

22. 住民等からの問い合わせに対応する体制の整備に関する事。
23. 風評被害の未然防止・影響低減のための広報活動に関する事。
24. 災害に係る記録等の作成に関する事。
25. 周辺地域の居住者等に対する心身の健康に関する相談体制の整備に関する事。
26. 被災中小企業等に対する援助、助成措置の相談窓口の設置に関する事。
27. 設備復旧資金、運転資金の貸付に関する事。

2. 町教育委員会

事務又は業務

1. 学校に対する放射線等に係る知識の普及及び原子力防災に係る指導等に関する事。
2. 児童生徒の安全対策に関する事。
3. 屋内退避等に係る学校施設の提供に関する事。

3. 関係消防機関（北部上北広域事務組合消防本部、横浜消防署、横浜町消防団）

事務又は業務

1. 消防相互応援態勢の整備、緊急消防援助隊等の支援体制の整備に関する事。
2. 道路機能の障害等の把握に関する事。
3. 住民に対する広報及び指示伝達に関する事。
4. 消火活動に関する事。
5. 救急搬送・避難誘導等に関する事。

4. 野辺地警察署

事務又は業務

1. 住民等に対する広報の実施及び、避難等の誘導に関する事。
2. 立入制限措置及び交通規制に関する事。
3. 治安確保に関する事。

5. 県

事務又は業務

1. 原子力事業者防災業務計画に関する協議等に関する事。
2. 原子力災害対策特別措置法に基づく報告の徴収及び立入検査に関する事。
3. 情報の収集・連絡体制の整備に関する事。
4. 緊急時通信連絡網整備・維持に関する事。
5. 緊急消防援助隊の受入体制等の整備に関する事。
6. 自衛隊への派遣要請に関する事。
7. 緊急被災者医療チームの受入体制の整備に関する事。

8. 広域的な応援協力体制等に関する事。
9. 緊急時モニタリングに関する事。
10. 緊急時放射線影響予測システム（SPEEDI ネットワークシステム）に関する事。
11. 専門家の派遣要請、移送体制に関する事。
12. 市町村の屋内退避・避難誘導計画の作成の支援に関する事。
13. 緊急時の道路交通管理体制の整備に関する事。
14. 防災活動用資機材の整備に関する事。
15. 医療用活動資機材及び緊急時被ばく医療活動体制等の整備に関する事。
16. 住民等への情報伝達体制の整備に関する事。
17. 原子力防災に関する知識の普及及び啓蒙に関する事。
18. 防災業務関係者に対する研修に関する事。
19. 防災訓練の実施に関する事。
20. 放射性物質の除染に関する資料の収集・整備等に関する事。
21. 緊急事態応急対策等拠点施設（以下「対策拠点施設」という。）の設営準備への協力に関する事。
22. 災害対策本部等の設置及び廃止に関する事。
23. 飲料水飲食物の摂取、農林水産物の採取・出荷の制限及び解除に関する事。
24. 緊急輸送の調整に関する事。
25. 緊急時医療活動に関する事。
26. 住民等からの問い合わせに対応する体制に関する事。
27. 緊急時モニタリング結果の公表に関する事。
28. 災害に係る記録等の作成に関する事。
29. 風評被害の未然防止・影響低減のための広報活動に関する事。
30. 周辺地域の居住者等に対する心身の健康に関する相談体制の整備に関する事。
31. 被災中小企業等に対する援助、助成措置の相談窓口の設置に関する事。
32. 設備復旧資金、運転資金の貸付に関する事。
33. 生活必需品の物価の監視に関する事。

6. 指定地方行政機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務
農林水産省（東北農政局 八戸地域センターを含む）	主要食糧等の供給対策に関する事。
東北森林管理局	林産物の汚染対策の指導に関する事。
東北運輸局	輸送機関との連絡調整に関する事。
東京航空局 (三沢空港事務所)	1. 原子力施設上空の飛行規制に関する事。 2. 緊急時における飛行場使用の総合調整に関する事。

第二管区海上保安本部 (青森・八戸海上保安部)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 治安の確保に関する事。 2. 交通規制、円滑な輸送活動の確保に関する事。 3. 船舶に対する緊急通報、交通制限に関する事。 4. 海上における緊急時モニタリングの支援に関する事。
青森地方気象台	気象情報の迅速な提供のためのシステムの維持・管理に関する事。
東北総合通信局	電気通信の確保及び非常通信の運用管理に関する事。
むつ労働基準監督署	労働者の被ばく管理の指導監督に関する事。
東北地方整備局 (青森河川国道事務所)	緊急時の道路交通管理体制の整備に関する事。

7. 自衛隊

機 関 名	事 務 又 は 業 務
陸上自衛隊第9師団 海上自衛隊大湊地方隊 海上自衛隊第2航空群 航空自衛隊北部航空方面隊	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空からの緊急時モニタリング、海上における緊急時モニタリングの支援に関する事。 2. 被害状況の把握、避難の援助、捜索救助、消防活動、応急医療・救護、緊急輸送、危険物の保安及び除去等に関する事。 3. 救助・救急、輸送支援に関する事。

8. 指定公共機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務
東日本電信電話株式会社 (青森支店)	通信の確保に関する事。
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信の確保に関する事。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信の確保に関する事。
日本赤十字社 (青森県支部)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力災害等における医療救護に関する事。 2. 義援金品の募集及び配分に関する事。
日本放送協会 (青森放送局)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力防災に係る知識の普及に関する事。 2. 災害情報及び各種指示等の伝達に関する事。
独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力災害時における防護対策の協力に関する事。 2. 緊急時モニタリングの支援に関する事。

日本通運株式会社 (青森支店)	救助物質の輸送に対する協力に関すること。
横浜郵便局	地方公共団体に対する災害復旧資金の融資に関すること。

9. 指定地方公共機関等

機 関 名	事 務 又 は 業 務
上十三地区医師会	原子力災害時における医療救護に関すること。
輸送機関 (十和田観光電鉄株式会社、下北交通株式会社、 社団法人青森県トラック協会上十三支部)	避難者及び救助物資の輸送に対する協力に関すること。
放送機関 (青森放送株式会社、株式会社青森テレビ、青森朝日放送株式会社)	1. 原子力防災に係る知識の普及に関すること。 2. 災害情報及び各種指示等の伝達に関すること。

10. 公益財団法人原子力安全技術センター防災技術センター

事 務 又 は 業 務
<ol style="list-style-type: none"> 1. 緊急時モニタリングの支援に関すること。 2. 原子力防災に係る調査研究に関すること。 3. 原子力防災に係る研修に関すること。 4. 原子力防災に係る知識の普及啓発・資料公開に関すること。 5. 原子力防災専門官等への支援に関すること。 6. 対策拠点施設（六ヶ所オフサイトセンター）機能の維持管理に関すること。 7. 緊急時における対策拠点施設への支援に関すること。 8. 原子力防災活動への支援に関すること。

11. 公益財団法人環境科学技術研究所

事 務 又 は 業 務
<ol style="list-style-type: none"> 1. 緊急時モニタリングの支援に関すること。 2. 緊急時における対策拠点施設への支援に関すること。 3. 原子力防災活動への支援に関すること。

1 2. 公共的団体等

十和田おいらせ農業協同組合、横浜町漁業協同組合等の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、原子力災害時には、県、町等の防災関係機関が実施する防災対策活動に対し積極的に協力するものとする。

1 3. 東北電力株式会社

事 務 又 は 業 務

1. 原子力事業者等の安全確保に関すること。
2. 情報収集・連絡体制の整備充実に関すること。
3. 法令に基づく通報のための放射線測定設備の維持管理に関すること。
4. 防災関連情報の収集、蓄積に関すること。
5. 非常用通信機器の整備・維持に関すること。
6. 原子力防災組織の設置に関すること。
7. 原子力防災管理者等の選任に関すること。
8. 原子力事業者防災業務計画の作成に関すること。
9. 自衛消防体制の整備に関すること。
10. 原子力事業者間及び地方公共団体との連携体制の整備に関すること。
11. 放射能影響予測及び原子力施設の状態予測等を行うための機能の整備に関すること。
12. 防災資機材の整備に関すること。
13. 緊急時モニタリングの実施及び県の緊急時モニタリングに対する協力に関すること。
14. 放射線防護等に関する知識の普及・啓発に関すること。
15. 防災訓練に関すること。
16. 防災業務関係者に対する研修に関すること。
17. 放射性物質の除染に関する資料の収集・整備等に関すること。
18. 防災知識の普及・啓発に関すること。
19. 原子力災害が発生した場合の原因の究明、再発防止対策に関すること。
20. 事業所内における消火活動、被災者の救助及び搬送に関すること。
21. 周辺住民等への情報提供に関すること。
22. 災害復旧対策計画の作成及び実施に関すること。
23. 被災者の損害賠償請求への対応のための体制の整備に関すること。

第2章 原子力災害事前対策

第1節 基本方針

本章は、原災法及び災害対策基本法に基づき実施する予防体制の整備及び原子力災害の事前対策を中心に定めるものである。

第2節 原子力事業者との防災業務計画に関する協議及び防災要員の現況等の届出書の写しの受理

町は、原子力事業者が作成又は修正しようとする原子力事業者防災業務計画について、県から原災法第7条第2項の規定に基づく意見を聴かれたときは、自らの地域防災計画と整合性を保つ等の観点から、速やかに意見を文書で回答するものとする。

また、法令に基づき、原子力事業者が、県及び所在市町村に届け出る原子力防災組織の原子力防災要員の現況についての届け出、原子力防災管理者又は副原子力防災管理者の選任又は解任の届け出、放射線測定設備及び原子力防災資機材の現況についての届け出に係る届出書の写しが、県から送付された場合は、町はそれを受理するものとする。

第3節 原子力防災専門官との連携

町は、地域防災計画（原子力編）の作成、原子力事業所の防災体制に関する情報の収集及び連絡、地域ごとの防災訓練の実施、対策拠点施設の防災拠点としての活用、住民等に対する原子力防災に関する情報伝達、事故時の連絡体制、防護対策（避難計画の策定を含む）、広域連携などの緊急時対応等については、平常時より原子力防災専門官と密接な連携を図り、実施するものとする。

第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

- (1) 町は、平常時から関係機関、企業等との間で協定を締結するなど連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理の支援、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。

(2) 町は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。

(3) 町は、避難場所、避難施設、備蓄等、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地、国有財産の有効活用を図るものとする。

第5節 情報の収集・連絡体制等の整備

町は、国、市町村、原子力事業者、その他関係機関と原子力防災に関する情報の収集及び連絡を円滑に行うため、次に掲げる事項について体制等を整備するものとする。

1. 情報の収集・連絡体制の整備

(1) 町と関係機関相互の連携体制の確保

町は、原子力災害に対し万全を期すため、国、県、原子力事業者その他関係機関との間において、確実な情報の収集・連絡体制を図ることを目的として、次の項目を参考にして、情報の収集・連絡に係る要領を作成し、事業者、関係機関等に周知するとともに、これらの防災拠点間における情報通信のためのネットワークの強化に努めるものとする。

- ・事業者からの連絡を受信する窓口（夜間・休日等の勤務時間外の対応、通信障害時なども考慮した、代替となる手段や連絡先を含む。）
- ・防護対策に係る社会的状況把握のための情報収集先
- ・防護対策の決定者への連絡方法（報告内容、通信手段、通常的意思決定者が不在の場合の代替者（優先順位つき）を含む。）
- ・関係機関への指示連絡先（夜間・休日等の勤務時間外の対応、通信障害時なども考慮した、代替となる手段（衛星電話等非常用通信機器等）や連絡先を含む。）

(2) 機動的な情報収集体制

町は、機動的な情報収集活動を行うため、国及び県と協力し、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制の整備を図るものとする。

(3) 情報の収集・連絡に当たる要員の指定

町は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、発災現場の状況等について情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど体制の整備を図るものとする。

(4) 非常通信協議会との連携

町は、非常通信協議会と連携し、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等緊急時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。

(5) 移動通信系の活用体制

町は、関係機関と連携し、移動系防災無線（陸上移動局、携帯局）、携帯電話、衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、漁業無線等の業務用移動通信、海上保安庁無線、警察無線、消防無線、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制の整備を図るものとする。

(6) 関係機関等から意見聴取等ができる仕組みの構築

町は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みを構築するものとする。

2. 情報の分析整理

(1) 人材の育成・確保及び専門家の活用体制

町は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成・確保に努めるとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう必要な体制の整備に努めるものとする。

(2) 原子力防災関連情報の収集・蓄積と利用の促進

町は、平常時より原子力防災関連情報の収集・蓄積に努めるものとする。また、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう国及び県とともに情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化についてその推進に努めるものとする。

(3) 防災対策上必要とされる資料

町は、国、県及び原子力事業者と連携して、応急対策の的確な実施に資するため、以下のような原子力施設（事業所）に関する資料、社会環境に関する資料、放射性物質及び放射線の影響予測に必要となる資料、防護資機材等に関する資料を適切に整備し、定期的に更新するとともに、災害対策本部室、対策拠点施設に適切に備え付け、これらを確実に管理するものとする。

また、町は社会環境に関する資料等を災害対策本部設置予定施設に適切に備え付けるものとする。

① 原子力事業所に関する資料

- ア 原子力事業者防災業務計画
- イ 原子力事業所の施設の配置図

② 社会的環境に関する資料

- ア 人口に関する資料
- イ 道路及び陸上輸送に関する資料
- ウ 港湾及び海上輸送に関する資料
- エ ヘリポート及び航空輸送に関する資料
- オ 報道機関、広報施設等に関する資料
- カ 避難者収容施設に関する資料
- キ 緊急被ばく医療施設に関する資料
- ク 飲料水及び農林水産物に関する資料
- ケ 周辺地域の配慮すべき施設（幼稚園、学校、児童福祉施設、診療所、病院、老人福祉施設、障害者福祉施設等）に関する資料

③ 自然的環境に関する資料

- ア 環境モニタリングに関する資料
- イ 気象・海象に関する資料

④ 防護資機材等に関する資料

- ア 防護資機材の備蓄・配備状況
- イ 避難用車両の緊急時における運用体制
- ウ 医療活動用資機材の備蓄・配備状況

⑤ 緊急事態発生時等の組織及び連絡体制に関する資料

- ア 原子力事業者を含む防災業務関係機関の緊急時対応組織に関する資料（人員、配置、指揮命令系統、関係者名リストを含む）
- イ 原子力事業者との緊急事態発生時の連絡体制（報告基準、連絡様式、連絡先、連絡手段など）
- ウ 状況確認及び対策指示のための関係機関の連絡体制表

⑥ 避難に関する資料

- ア 地区ごとの避難計画（移動手段、集合場所、避難先、その他留意点を記載した住民配布のもの）
- イ 避難所運用体制（避難所、連絡先、運用組織等を示す、広域避難を前提とした市町村間の調整済のもの）

3. 通信手段の確保

町は、国及び県と連携し、原子力防災対策を円滑に実施するため、原子力施設からの状況報告や関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、以下のほか、あらかじめ緊急時通信連絡網に伴う諸設備等の整備を行うとともに、その操作方法等について習熟しておく。また、通信事業者に対する移動基地局車両の派遣要請などの緊急措置について事前調整するものとする。

① 町防災行政無線の整備

町防災行政無線については、可聴範囲外地域の解消に努めるものとする。

② 災害に強い伝送路の構築

町は、国及び県と連携し、災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図るものとする。

③ 機動性のある緊急通信手段の確保

町は、通信衛星を活用した通信手段を確保するため衛星携帯電話、衛星通信ネットワークの可搬型衛星地球局の原子力防災への活用にも努めるものとする。

④ 災害時優先電話等の活用

町は、日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めるものとする。

⑤ 通信輻輳の防止

町は、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくものとする。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法について十分な調整を図るものとする。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時には、総務省と事前の調整を実施するものとする。

⑥ 非常用電源等の確保

町は、庁舎等が停電した場合に備え、非常用電源設備（補充用燃料を含む）を整備し、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所への設置等を図るものとする。

⑦ 保守点検の実施

町は、通信設備、非常用電源設備等について、保守点検を実施し、適切な管理を行うこと。

第6節 緊急事態応急体制の整備

町は、原子力災害時の応急対策活動を効果的に行うため、以下に掲げる緊急事態応急体制に係る事項について検討するとともに、あらかじめ必要な体制を整備するものとする。

また、検討結果等については、第3章「緊急事態応急対策」に反映させるものとする。

1. 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備

(1) 警戒態勢をとるために必要な体制

町は、警戒事象発生 of 通報を受けた場合に、原子力事業者からの情報収集等のために必要な体制を整備するものとする。また、速やかに職員の非常参集、情報の収集・連絡が行えるよう、あらかじめ非常参集職員の名簿（衛星電話等非常用通信機器の連絡先を含む）等を含む体制図を作成し、参集基準や連絡経路を明確にしておくなど、職員の非常参集体制の整備を図るものとする。また、事故対策のための警戒態勢をとるためのマニュアル等の作成など必要な体制を整備するものとする。

(2) 対策拠点施設における立ち上げ準備体制

町は、特定事象発生 of 通報を受けた場合、直ちに国及び県と協力して、対策拠点施設における立ち上げ準備を迅速に行えるよう、あらかじめ職員の派遣体制、必要な資機材等を整備するものとする。

(3) 現地事故対策連絡会議への職員の派遣体制

町は、国が現地事故対策連絡会議を対策拠点施設において開催する際、これに町の職員を迅速に派遣するため、原子力防災専門官等と協議してあらかじめ派遣職員を指定するとともに、対策拠点施設への派遣手段等を定めておくものとする。

2. 災害対策本部体制等の整備

町は、原子力事業者から特定事象発生 of 通報を受けた場合や内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出した場合等に、町長を本部長とする災害対策本部を迅速・的確に設置・運営するため、災害対策本部の設置場所、職務権限、本部の組織・所掌事務、職員の参集配備体制、本部運営に必要な資機材の調達方法等についてあらかじめ定めておくものとする。また必要に応じて現地連絡本部についても同様の準備をあらかじめ行うものとする。

また、町は、迅速な防護対策の実施が必要となった場合に備え、防護対策の指示を行うための体制について、あらかじめ定めておくものとする。この際 of 意思決定については判断の遅滞がないよう、意思決定者への情報の連絡及び指示のための情報伝達方法と、意思決定者不在時の代理者をあらかじめ取り決めておくものとする。

3. 対策拠点施設における原子力災害合同対策協議会等の体制

(1) 原子力災害合同対策協議会の設置

町は、原災法第15条に基づく原子力緊急事態宣言発出後は、同法第23条により、当該原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、国、県とともに原子力災害合同対策協議会（以下「合同対策協議会」という。）を組織し、対策拠点施設に設置するものとする。

(2) 合同対策協議会の構成員

同協議会は、国の現地災害対策本部、県、所在市町村及び関係周辺市町村 of それぞれ of 災害対策本部 of 代表者及び原子力事業者 of 代表者から権限を委任された者から構成され、指定公共機関 of 代表者、原子力安全基盤機構、放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等 of 専門家が必要に応じて出席することとされている。このため、町は合同対策協議会に派遣する職員及びその派遣方法等について、地域 of 実情等を勘案し、あらかじめ原子力防災専門官等と連携して定めておくものとする。

(3) 合同対策協議会機能班への職員の派遣体制

対策拠点施設において、合同対策協議会のもとに施設の状況の把握、モニタリング情報の把握、医療関係情報の把握、住民避難・屋内退避の状況の把握等を担う機能班を設け、国、県、所在市町村、関係周辺市町村、関係機関及び原子力事業者等のそれぞれの職員を配置することとされており、町は、それぞれの機能班に配置する職員及びその役割、権限等について、あらかじめ原子力防災専門官等と協議して定めておくものとする。

4. 長期化に備えた動員体制の整備

町は、国、県及び関係機関と連携し、事態が長期化した場合に備え、職員の動員体制をあらかじめ整備しておくものとする。

5. 関係機関相互の連携体制

町は、平常時から原子力防災専門官をはじめとする国、県、所在市町村、関係周辺市町村、自衛隊、警察、消防、海上保安庁、医療機関、指定公共機関、指定地方公共機関、原子力事業者、その他の関係機関と原子力防災体制について相互に情報交換し、各関係機関の役割分担をあらかじめ定め、相互の連携体制の強化に努めるものとする。

6. 消防の相互応援体制及び緊急消防援助隊

町は、消防の応援について近隣市町村及び県内全市町村による協定の締結の促進、消防相互応援体制の整備、緊急消防援助隊の充実強化に努めるとともに、緊急消防援助隊の迅速な派遣要請のための手順、受け入れ体制、連絡調整窓口、連絡の方法の整備に努めるものとする。

7. 自衛隊との連携体制

町長は、知事に対し、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の徹底、受入体制の整備等必要な準備を整えておくものとする。また、適切な役割分担を図るとともに、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊の災害派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、関係部隊と事前に調整を行うものとする。

8. 広域的な応援協力体制の拡充・強化

町は、国、県と協力し、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難やスクリーニング（「居住者、車両、携行品等について、放射性物質による汚染の有無、被ばく線量の測定などにより評価、判定し、必要な処置を行うためにふるいわけすること」をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な応援要請並びに、必要に応じて、被災時に周辺市町村と相互に後方支援を担える体制の整備に向けて、県の協力のもと、市町村間の応援協定締結の促進を図り、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について

必要な準備を整えるものとする。

また、町は、原子力事業者との緊急時における協力の内容等についてあらかじめ調整を行っておくほか、県への応援要請が迅速に行えるよう、要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。

9. モニタリング体制等

町は、県の実施する緊急時モニタリングへの要員の派遣等の協力を行うための体制を整備するものとする。

10. 専門家の派遣要請手続き

町は、原子力事業者より特定事象発生 of 通報を受けた場合、必要に応じ国に対し事態の把握のために専門的知識を有する職員の派遣を要請するための手続きをあらかじめ定めておくものとする。

11. 複合災害に備えた体制の整備

町は、国及び県と連携し、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。

また、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。

12. 人材及び防災資機材の確保等に係る連携

町は、地震、津波等による大規模な自然災害等との複合災害の発生により、防災活動に必要な人員及び防災資機材が不足するおそれがあることを想定し、人材及び防災資機材の確保等において、国、指定公共機関、県及び原子力事業者と相互の連携を図るものとする。

第7節 避難収容活動体制の整備

1. 避難計画の作成

町は、国、県及び原子力事業所の協力のもと、屋内退避及び避難誘導のための計画を作成するものとする。

町は、PAZの住民避難が先行して行われるため、原子力災害対策指針に基づき、段階的な避難やOILに基づく防護措置を実施するまでの間は屋内退避を行うことを原則とし、避難計画を策定するものとする。

避難先からの更なる避難を避けるため、避難先は防護措置を重点的に実施すべき区域外とす

る。また、県及び町の境界を越えた広域の避難計画の策定が必要な場合においては、国及び県が中心となって都道府県との調整や市町村間の調整を図るものとする。

なお、地域コミュニティの維持に着目し、同一地域の住民の避難先は同一地域に確保するよう、努めるものとする。

2. 避難所等の整備

(1) 避難所の整備

町は、地域防災センター、コミュニティセンター、学校等公共的施設等を対象に、避難やスクリーニング等の場所をその管理者の同意を得て避難所等としてあらかじめ指定するものとする。

また、避難所の指定に当たっては、風向等の気象条件により避難所が使用できなくなる可能性を考慮するとともに、高齢者、障害者、入院患者、外国人、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者（以下「災害時要援護者」という。）に十分配慮する。また、国及び県の協力のもと、広域避難に係る市町村間による協定の締結を推進する等、広域避難体制を整備するものとする。

なお、避難やスクリーニング等の場所として指定された建物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

(2) 避難誘導用資機材、移送用資機材・車両等の整備

町は、県等と連携し、住民等の避難誘導・移送に必要な資機材・車両等の整備に努めるものとする。また、町は、県と協力し、広域避難を想定した避難誘導用資機材、移送用資機材・車両等を確保するものとする。

(3) コンクリート屋内退避体制の整備

町は、県等と連携し、コンクリート屋内退避施設についてあらかじめ調査し、具体的なコンクリート屋内退避体制の整備に努めるものとする。

(4) 広域一時滞在に係る応援協定の締結

町は、県と連携し、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。

(5) 応急仮設住宅等の整備

町は、国、県、企業等と連携を図りつつ、応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し、供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。また、災害に対する安全性に配慮しつつ、応急仮設住宅の用地に関し、建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。

(6) 被災者支援の仕組みの整備

町は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。

(7) 避難所における設備等の整備

町は、県と連携し、避難所において、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど傷病者、入院患者、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。

(8) 物資の備蓄に係る整備

町は、県と連携し、指定された避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備菜、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるとともに、避難所として指定した学校等において、備蓄のためのスペース、通信設備の整備等を進めるものとする。

3. 災害時要援護者等の避難誘導・移送体制等の整備

(1) 町は、県の協力のもと、災害時要援護者及び一時滞在者への対応を強化するため、放射線の影響を受けやすい乳幼児等について十分配慮するなど、原子力災害の特殊性に留意し、次の項目に取り組むものとする。

- ① 災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、周辺住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めるものとする。
- ② 災害時要援護者及び一時滞在者に災害情報が迅速かつ滞りなく伝達できるよう、情報伝達体制を整備するものとする。
- ③ 避難誘導体制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。

(2) 町は、県の協力のもと、災害時要援護者及び一時滞在者の避難誘導を行う。また、平常時より、安否確認を行うため、周辺住民、自主防災組織、ボランティア等の協力を得ながら、災害時要援護者に関する情報の共有を図るとともに、必要に応じて避難誘導や搬送・受け入れ体制の整備を図るものとする。また、放射線の影響を受けやすい乳幼児等については、十分配慮するものとする。

なお、町は、県の助言のもと、これらの検討を踏まえ、災害時要援護者避難支援計画等の整備に努めるものとする。

(3) 病院等医療機関の管理者は、県及び町と連携し、原子力災害時における避難経路、誘導責任者、誘導方法、患者の移送に必要な資機材の確保、避難時における医療の維持方法等についての避難計画を作成し、訓練の実施に努めるものとする。

(4) 介護保健施設、障害者支援施設等の社会福祉施設の管理者は、県及び町と連携し、原子力災害時における避難所、避難経路、誘導責任者、誘導方法、入所者等の移送に必要な資機材の確保、関係機関との連携方策等についての避難計画を作成し、訓練の実施に努めるものとする。特に、入所者等の避難誘導體制に配慮した体制の整備を図るものとする。

4. 学校等施設における避難計画の整備

学校等施設の管理者は、県及び町と連携し、原子力災害時における園児、児童、生徒及び学生（以下「生徒等」という。）の安全を確保するため、あらかじめ、避難所、避難経路、誘導責任者、誘導方法等についての避難計画を作成し、訓練の実施に努めるものとする。

また、町は小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所等の施設と町施設間の連絡・連携体制の構築に努めるとともに、県と連携し、学校等が保護者との間で、災害発生時における生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう促すものとする。

5. 不特定多数の者が利用する施設における避難計画の整備

地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、県、所在市町村及び関係周辺市町村と連携し、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。

6. 住民等の避難状況の確認体制の整備

町は、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った場合において、住民等の避難状況を的確に確認するための体制をあらかじめ整備しておくものとする。

なお、避難状況の確実な把握に向けて、町が指定した避難所以外に避難をする場合があることに留意する。

7. 居住地以外の市町村に避難する被災者へ情報伝達する仕組みの整備

町は、県の支援の下、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の市町村が共有する仕組みを整備し、円滑な運用・強化を図るものとする。

8. 警戒区域を設定する場合の計画の策定

町は、国と連携して警戒区域を設定する場合、警戒区域設定に伴う広報、立入規制、一時立入等に関する計画を策定するとともに、必要な資機材や人員等を確保するものとする。

9. 避難所・避難方法等の周知

町は、避難やスクリーニング等の場所・避難誘導方法（自家用車の利用、緊急避難に伴う交通誘導等を含む。）、屋内退避の方法等について、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。

避難の迅速な実施のためには、具体的な避難計画を所在市町村、関係周辺市町村、防災業務関係者及び対象となる住民が共通して認識することが必要となる。町は、国、県及び原子力事業者の協力のもと、特定事象及び警戒事象発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。また、住民等に対し、具体的な避難指示の伝達方法とともに、これらの計画の周知を行うものとする。

第8節 緊急輸送活動体制の整備

1. 専門家の移送体制の整備

町は、放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等からのモニタリング、医療等に関する専門家の現地への移送協力（最寄の空港・ヘリポートの場所や指定利用手続き、空港等から現地までの先導体制等）について県があらかじめ定める場合には、これに協力するものとする。

2. 緊急輸送路の確保体制等の整備

町は、町の管理する情報板等の道路関連設備について、緊急時を念頭に置いた整備に努めるものとする。

第9節 救助・救急、医療、消火及び防護資機材等の整備

1. 救助・救急活動用資機材の整備

町は、国から整備すべき資機材に関する情報提供等をもとに、県と協力し、応急措置の実施に必要な救急救助用資機材、救助工作車、救急自動車等の整備に努めるものとする。

2. 救助・救急機能の強化

町は、県と連携し、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図るものとする。

3. 緊急被ばく医療活動体制等の整備

町は、県が行う緊急時における住民等の健康管理、汚染検査、除染等緊急被ばく医療について協力するものとし、体制の整備を図るものとする。

4. 消火活動用資機材等の整備

町は、平常時から県、原子力事業者等と連携を図り、原子力施設及びその周辺における火災等に適切に対処するため、消防水利の確保、消防体制の整備を行うものとする。

5. 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備

(1) 町は、国及び県と協力し、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材をあらかじめ整備するものとする。

(2) 町は、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、平常時より、国、県及び原子力事業者と相互に密接な情報交換を行うものとする。

6. 物資の調達、供給活動

(1) 町は、国、県及び原子力事業者と連携し、大規模な原子力災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、備蓄を行うにあたって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。

(2) 町は、国、県と連携のうえ、備蓄拠点を輸送拠点として指名するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。

第10節 住民等への的確な情報伝達体制の整備

(1) 町は、国及び県と連携し、特定事象又は警戒事象発生後の経過に応じて住民等に提供すべき情報について、災害対応のフェーズや場所等に応じた分かりやすく正確で具体的な内容を整理しておくものとする。また、周辺住民等に対して必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割等の明確化に努めるものとする。

- (2) 町は、地震や津波等との複合災害における情報伝達体制を確保するとともに、的確な情報を常に伝達できるよう、体制及び町防災行政無線、広報車両等の施設、装備の整備を図るものとする。
- (3) 町は、国、県と連携し、住民等からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等についてあらかじめその方法、体制等について定めておくものとする。
- (4) 町は、原子力災害の特殊性に鑑み、国及び県と連携し、災害時要援護者及び一時滞在者に対し、災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらのものに対する情報伝達体制の整備に努めるものとする。
- (5) 町は、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力の下、コミュニティー放送局、ソーシャルメディア等インターネット上の情報、広報用電光掲示板、有線放送、CATV、携帯端末の緊急速報メール機能、ワンセグ放送の活用等の多様なメディアの活用体制の整備に努めるものとする。なお、情報を得る手段が限られている避難所等の被災者への情報提供についても留意するものとする。

第11節 行政機関の業務継続計画の策定

町は、災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告又は指示を受けた地域に含まれた場合の退避先をあらかじめ定めておくとともに、優先的に実施する業務や人員の確保等について定めた業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改定等を行うものとする。

また、県は、町が庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告又は指示を受けた地域に含まれた場合の退避先をあらかじめ定めるに当たって協力するものとされている。

第12節 原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信

(1) 町は、国、県及び原子力事業者と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発のため次に掲げる事項について広報活動を実施するものとする。

- ① 放射性物質及び放射線の特性に関すること
- ② 原子力施設の概要に関すること
- ③ 原子力災害とその特性に関すること
- ④ 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること
- ⑤ 緊急時に町、国及び県等が講じる対策の内容に関すること
- ⑥ コンクリート屋内退避所、避難所に関すること
- ⑦ 災害時要援護者への支援に関すること
- ⑧ 緊急時にとるべき行動に関すること
- ⑨ 避難所での運営管理、行動等に関すること

(2) 町は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災教育を実施するものとし、教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。

(3) 町が防災知識の普及と啓発を行うに際しては、災害時要援護者へ十分に配慮することにより、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点へ十分に配慮するよう努めるものとする。

(4) 町は、避難状況の確実な把握のため、町が指定した避難所以外に避難した場合等には、町の災害対策本部に居場所と連絡先を連絡することを周知するものとする。

(5) 町は、国及び県と連携し、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。

(6) 災害の経験を通じて得られる防災対策に関する知見や教訓は、我が国のみならず諸外国の防災対策の強化にも資することから、町は国及び県と連携し、災害から得られた知見や教訓を国際会議の場等を通じて諸外国に広く情報発信・共有するよう努めるものとする。

第13節 防災業務関係者の人材育成

町は、国及び県と連携し、応急対策全般への対応力を高めることにより、原子力防災対策の円滑な実施を図るため、国、指定公共機関等が防災業務関係者に向けて実施する、原子力防災に関する研修の積極的な活用を推進する等、人材育成に努めるものとする。また、国及び防災関係機関と連携して、以下に掲げる事項等について原子力防災業務関係者に対する研修を、必要に応じ実施するものとする。また、研修成果を訓練等において具体的に確認し、緊急時モニタリングや緊急被ばく医療の必要性など、原子力災害対策の特殊性を踏まえ、研修内容の充実を図るものとする。

- ① 原子力防災体制及び組織に関すること
- ② 原子力施設の概要に関すること
- ③ 原子力災害とその特性に関すること
- ④ 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること
- ⑤ モニタリング実施方法及び機器に関すること
- ⑥ 原子力防災対策上の諸設備に関すること
- ⑦ 緊急時に町、県及び国等が講じる対策の内容に関すること
- ⑧ 緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項に関すること
- ⑨ 放射線緊急被ばく医療（応急手当を含む）に関すること
- ⑩ その他緊急時対応に関すること

第14節 防災訓練等の実施

1. 訓練計画の策定

(1) 町は、国、県、原子力事業者等関係機関の支援のもと、次に掲げる項目等の防災活動の要素ごと又は各要素を組み合わせた訓練の実施計画の企画、立案を県と共同又は独自に行うものとする。

- ① 災害対策本部等の設置運営訓練
- ② 対策拠点施設への参集、立ち上げ、運営訓練
- ③ 緊急時通信連絡訓練
- ④ 緊急時モニタリング訓練
- ⑤ 緊急時予測システム情報の活用訓練
- ⑥ 緊急被ばく医療訓練
- ⑦ 周辺住民に対する情報伝達訓練
- ⑧ 周辺住民避難訓練
- ⑨ 消防活動訓練・人命救助活動訓練

(2) 町は、原子力防災会議及び原子力規制委員会が原災法第13条に基づき、総合的な防災訓練に、町が含まれる場合には、町は、住民避難及び住民に対する情報提供等町が行うべき防災対策や、複合災害や重大事故等原子力緊急事態を具体的に想定した詳細な訓練シナリオを作成するなど、訓練の実実施計画の企画立案に共同して参画するものとする。

2. 訓練の実施

(1) 要素別訓練等の実施

町は、訓練計画に基づき、国、県、原子力事業者等関係機関と連携し、防災活動の要素ごと又は各要素を組み合わせた訓練を定期的実施するものとする。

(2) 総合的な防災訓練の実施

町は、原子力防災会議及び原子力規制委員会が原災法第13条に基づき作成する総合的な防災訓練の実実施計画に基づいて必要に応じ住民の協力を得て、国、県、原子力事業者等と共同して総合的な防災訓練を実施するものとする。

3. 実践的な訓練の実施と事後評価

町は、訓練を実施するにあたり、原子力規制委員会、原子力事業者の協力を受けて作成した、大規模な自然災害等との複合災害や重大事故等原子力緊急事態を具体的に想定した詳細なシナリオに基づき、参加者に事前にシナリオを知らせない訓練、訓練開始時間を知らせずに行う訓練、机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど、現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。

町は、訓練を実施するにあたり、当該訓練の目的、チェックすべき項目の設定を具体的に定めて行うとともに、訓練終了後、専門家も活用しつつ訓練の評価を実施し、課題等を明らかにし、必要に応じ、緊急時のマニュアルの作成、改訂に活用する等原子力防災体制の改善に取り組むものとする。

町は、必要に応じ、訓練方法及び事後評価の方法の見直しを行うものとする。

第15節 原子力施設上空の飛行規制

三沢空港事務所長は、航空機に対し、原子力施設付近の上空の飛行はできる限り避けるか、又は安全高度を確保するよう規制措置を行うものとする。

第16節 災害復旧への備え

町は、災害復旧に資するため、国及び県と協力して放射性物質の除染に関する資料の収集・整備等を図るものとする。

第3章 緊急事態応急対策

第1節 基本方針

文章は、原災法第10条に基づき原子力事業者から特定事象の通報及び原災法10条の可能性のある事故・故障又はこれに準ずる事故・故障発生時（警戒事象）の通報があった場合の対応及び同法第15条に基づき原子力緊急事態宣言が発出された場合の緊急事態応急対策を中心に示したものであるが、これら以外の場合であっても原子力防災上必要と認められるときは、本章に示した対策に準じて対応するものとする。

第2節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

1. 特定事象発生情報等の連絡

(1) 警戒事象が発生した場合

- ① 原子力事業者の原子力防災管理者は、警戒事象が発生した場合は、町をはじめ原子力規制委員会、県に連絡するものとする。
- ② 原子力規制委員会は、警戒事象の発生及びその後の状況について、原子力規制委員会原子力事故警戒本部から関係省庁及び県に対し情報提供を行うものとされている。また、PAZを含む市町村に対し、連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、災害時要援護者の援護体制を構築するよう連絡することとされている。

町は、原子力事業者及び県から通報・連絡を受けた事項について、関係機関に連絡するものとする。

(2) 特定事象が発生した場合

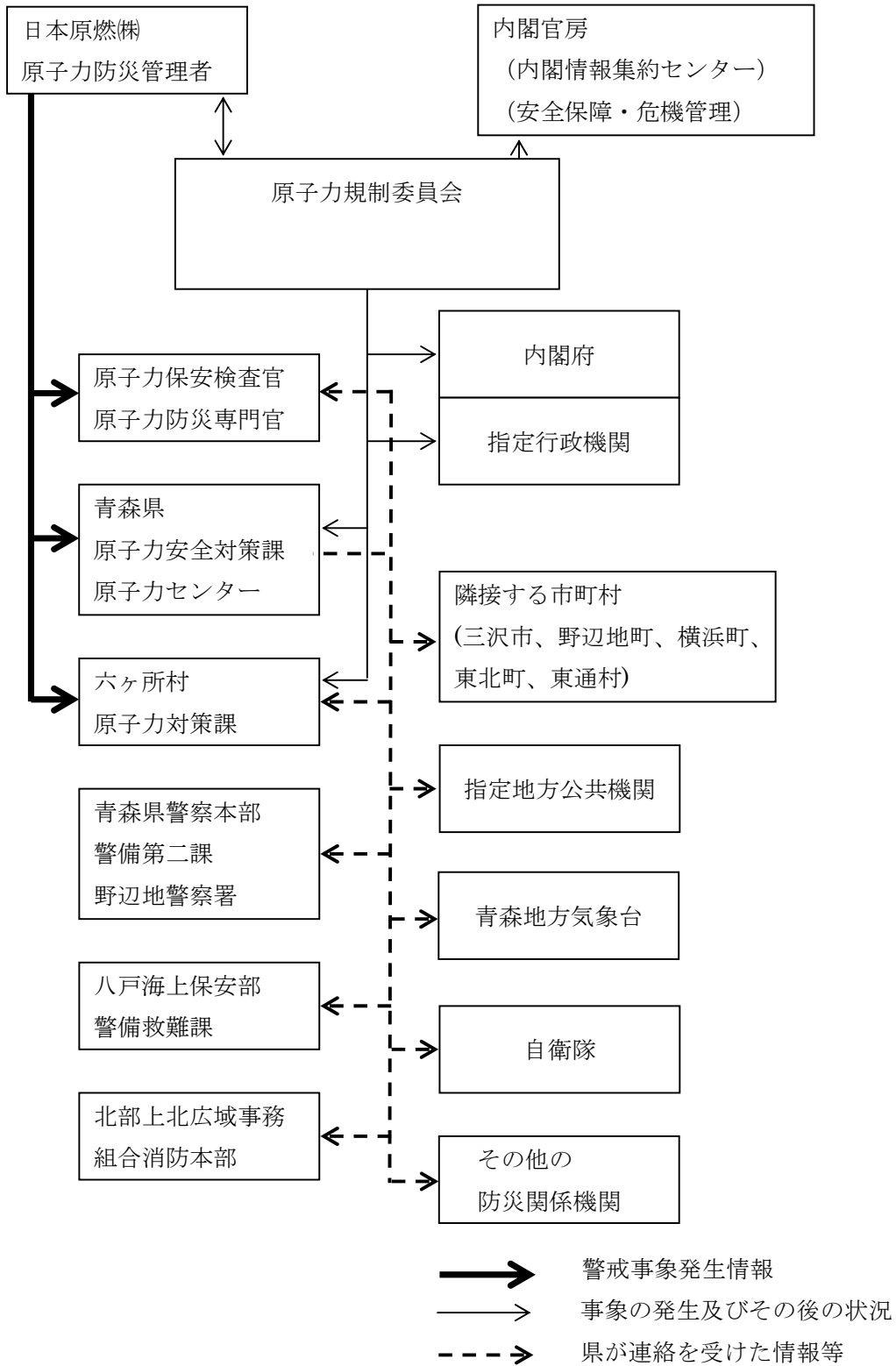
- ① 原子力事業者の原子力防災管理者は、特定事象発生後又は発生の通報を受けた場合、直ちに町をはじめ官邸（内閣官房）、原子力規制委員会、県、県警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部、原子力防災専門官等に同時に文書をファクシミリで送付することとされている。さらに、主要な機関等に対してはその着信を確認するものとする。なお、町は通報を受けた事象に対する原子力事業者への問い合わせについては簡潔に、明瞭に行うよう努めるものとする。
- ② 原子力規制委員会は、通報を受けた事象について、原子力緊急事態宣言を発出すべきか否かの判断を直ちに行い、事象の概要、事象の今後の進展の見通し等事故情報等について町をはじめ官邸（内閣官房）、県及び県警察本部に連絡するものとされている。また、必要に応じPAZを含む市町村に対し、住民の避難準備を行うよう連絡するものとされている。

町は、原子力事業者及び県から通報・連絡を受けた事項について、関係する指定地方公共機関等に連絡するものとする。

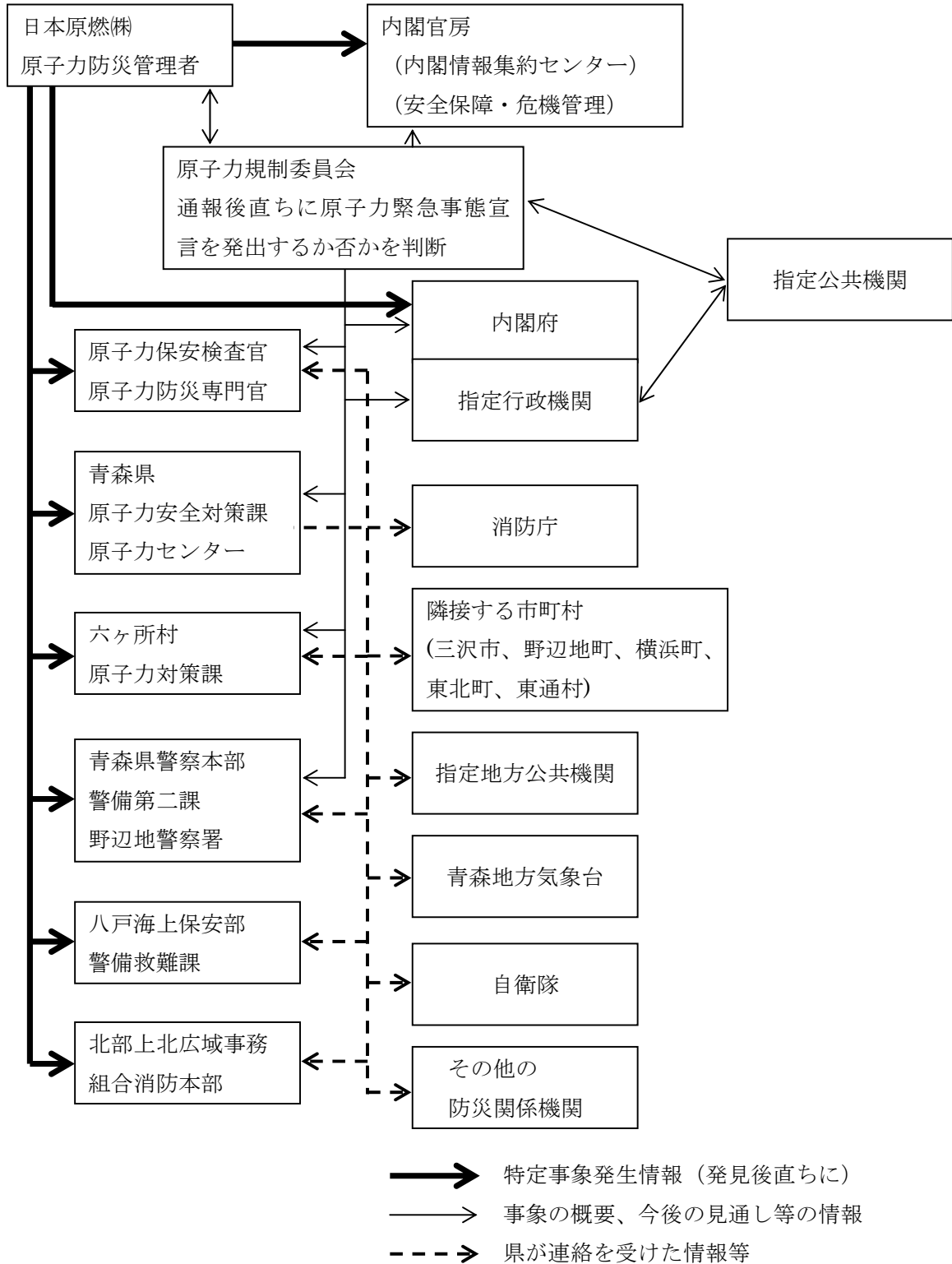
- ③ 原子力保安検査官等現地に配置された国の職員は、特定事象発生後、直ちに現場の状況等を確認し、その結果について速やかに原子力防災専門官へ連絡することとされ、また、原子力防災専門官は、収集した情報を整理し、所在市町村をはじめ国、県に連絡することとされている。県は防災専門官から連絡を受けた事項について、関係周辺市町村等に連絡するものとされている。

特定事象発生時等の連絡体制は次のとおりとする。

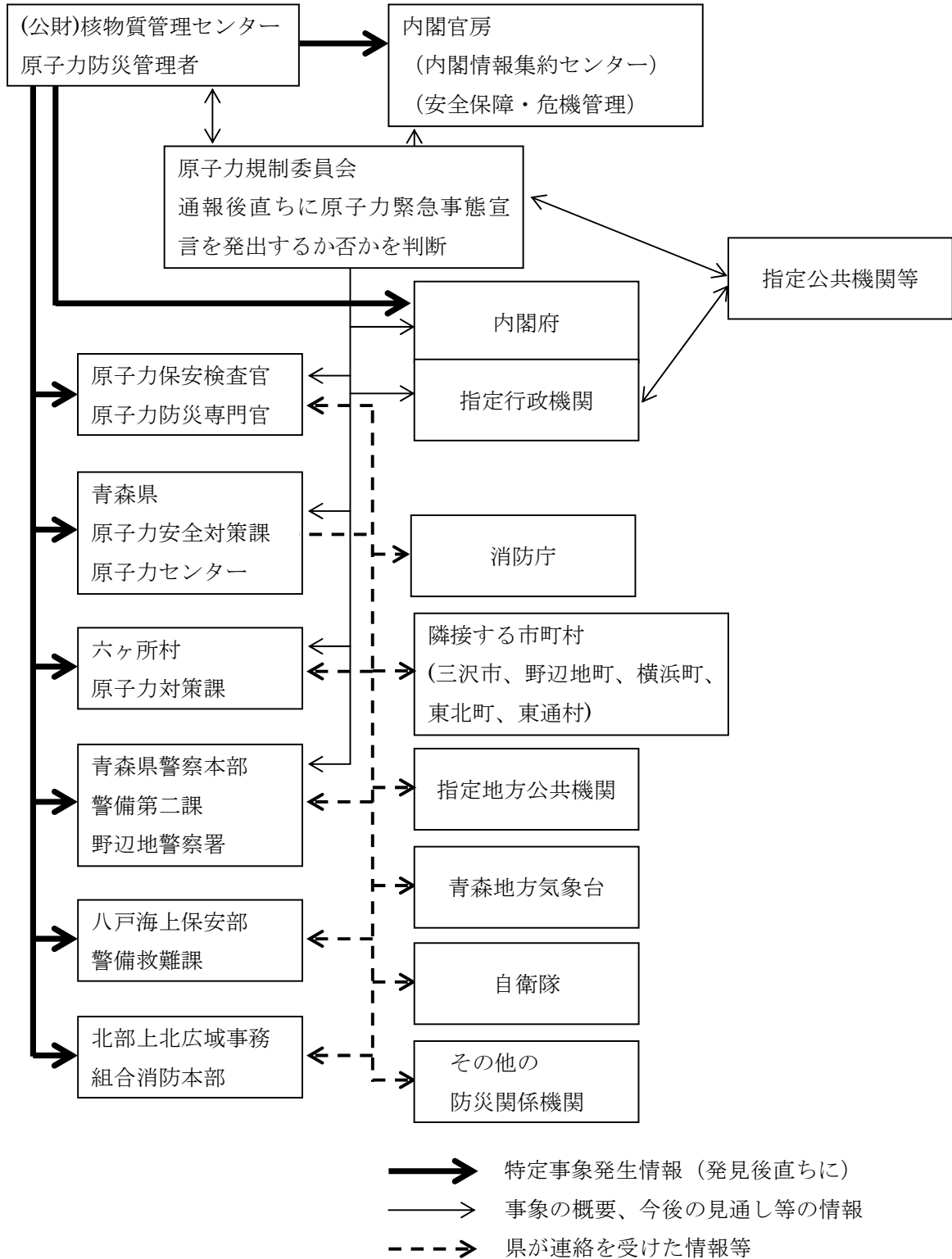
警戒事象発生時の連絡体制（原子燃料サイクル施設）



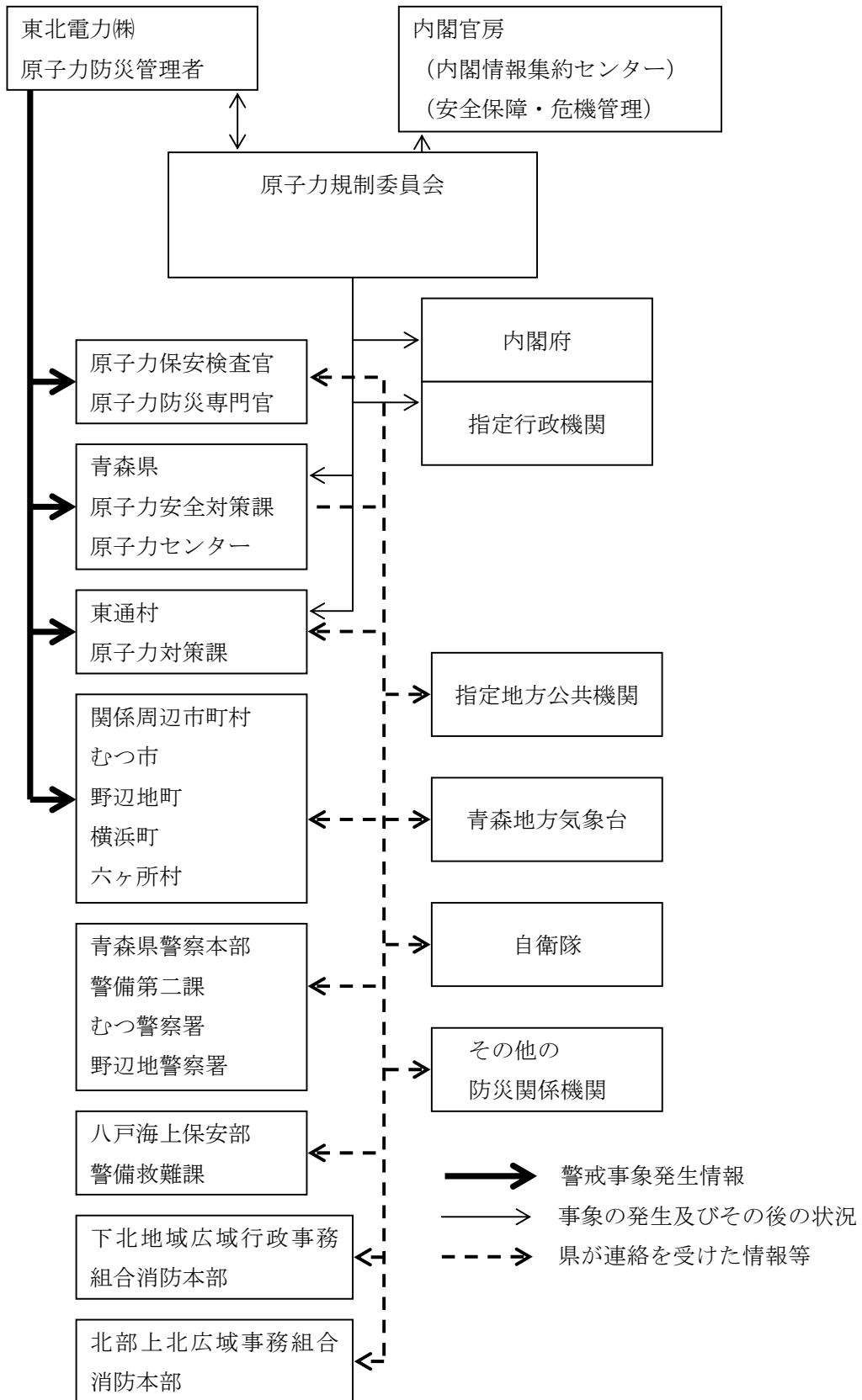
特定事象発生時の連絡体制（原子燃料サイクル施設）



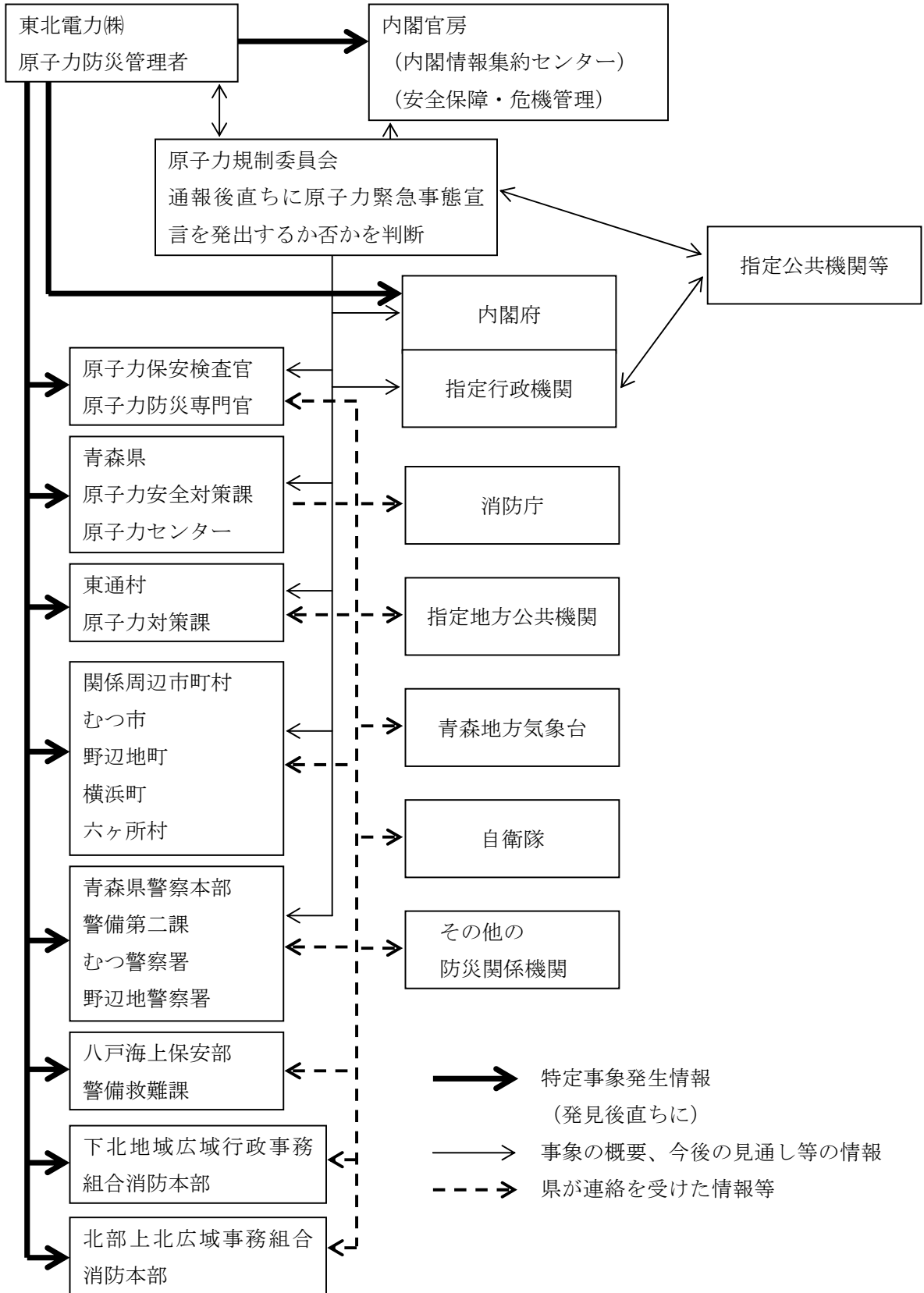
特定事象発生時の連絡体制（六ヶ所保障措置分析所）



警戒事象発生時の連絡体制（東通原子力発電所）



特定事象発生時の連絡体制（東通原子力発電所）



2. 応急対策活動情報の連絡

(1) 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡

- ① 原子力事業者は、町をはじめ官邸（内閣官房）、原子力規制委員会、県、県警察本部、関係消防機関、最寄りの海上保安部、原子力防災専門官等に施設の状況、原子力事業者の応急対策活動の状況及び事故対策本部設置の状況、被害の状況等を定期的に文書をもって連絡することとされており、連絡を受けた場合、原子力規制委員会は、関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策連絡会議に連絡することとされている。なお、町は、通報を受けた事象に関する原子力事業者への問い合わせについては、簡潔、明瞭に行うよう努めるものとする。
- ② 町は、県との間において、原子力事業者等から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動状況等を随時連絡するなど、相互の連絡を密にするものとする。
- ③ 町は、県及び指定地方公共機関との間において、原子力事業者及び国から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。
- ④ 町は、国の現地事故対策連絡会議との連携を密にするものとする。

(2) 原子力緊急事態における連絡等（原子力緊急事態宣言後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡）

- ① 原子力規制委員会は、原子力緊急事態が発生したと判断した場合は直ちに指定行政機関、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡を行うこととされている。
町は、原子力災害現地対策本部、指定公共機関、緊急事態応急対策実施区域に係る県、指定地方公共機関及び原子力事業者その他関係機関とともに、対策拠点施設において、合同対策協議会機能班にそれぞれ職員を配置することにより、常時継続的に必要な情報を共有するとともに、各々が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行うものとする。
- ② 町は、対策拠点施設に派遣した職員に対し、町が行う緊急事態応急対策活動の状況、被害の状況等に関する情報を随時連絡するものとする。
- ③ 原子力防災専門官は、対策拠点施設において、必要な情報の収集・整理を行うとともに、県、所在市町村及び関係周辺市町村をはじめ原子力事業者、関係機関等の間の連絡・調整等を引き続き行うこととされている。

3. 一般回線が使用できない場合の対処

原子力規制委員会は、県、所在市町村、関係市町村及び住民に対して、必要に応じ、衛星電話、インターネットメール、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）等多様な通信手段を用いて、原子力災害対策本部の指示等を確実に伝達するものとされている。

地震や津波等の影響に伴い、一般回線が使用できない場合は、別途整備されている衛星通信回線ならびに防災行政無線等を活用し、情報収集・連絡を行うものとする。

4. 放射性物質又は放射線の影響の早期把握のための活動

町は、県が実施する緊急時モニタリングに関し、職員を派遣するなど協力をを行うものとする。
また、県や対策拠点施設に派遣した職員を通じて屋内退避、避難、飲食物の摂取制限等各種防護対策に必要なモニタリング情報の迅速な把握に努めるものとする。

第3節 活動体制の確立

1. 町の活動体制

(1) 事故対策のための警戒態勢

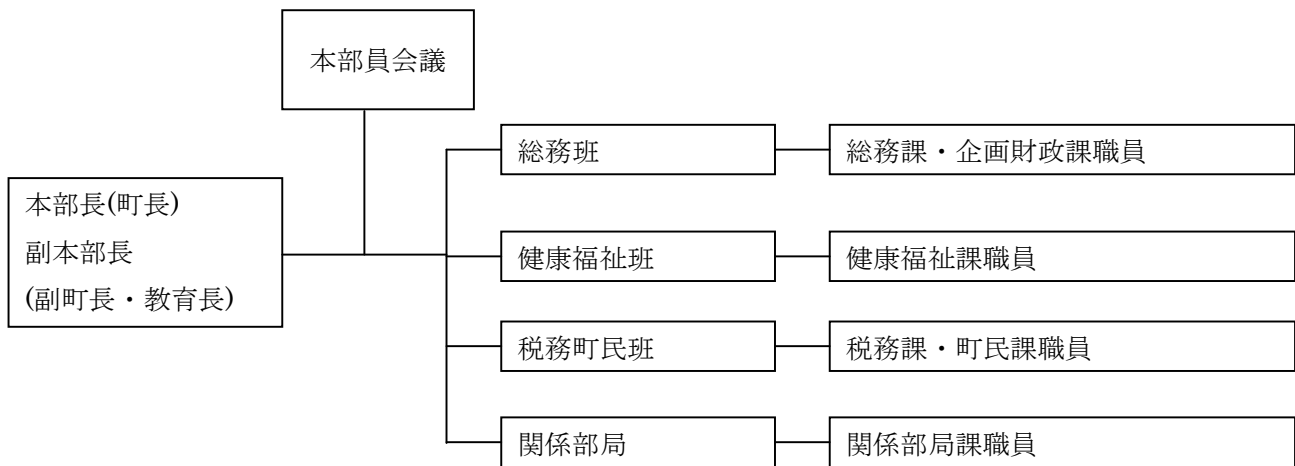
① 警戒体制

町は、特定事象又は警戒事象発生の通報を受けた場合、速やかに職員の非常参集、情報の収集・連絡体制の確立等必要な体制をとるとともに、国、県及び原子力事業者等関係機関と緊密な連携を図りつつ、事故対策のため災害対策本部の体制に準じて次により町役場内に原子力災害警戒本部を設置するものとする。

警戒本部の体制、所掌事務は次のとおりとする。

班名	所掌事務
総務班	1. 警戒本部の設置、運営及び廃止に関すること。 2. 国、県及び防災関係機関との連絡に関すること。 3. 事故の状況、対策措置状況の収集、報告及び公表に関すること。 4. 環境放射線等モニタリングへの協力に関すること。 5. 報道機関との連絡調整に関すること。
健康福祉班	緊急時医療措置等の準備に関すること。
税務町民班	避難所開設準備に関すること。
関係部局班	関係部（局）班の災害応急対策の実施に関すること。

原子力災害警戒本部の組織機構図



② 情報の収集

町は、特定事象又は警戒事象発生の通報を受けた場合、原子力防災専門官、原子力事業者等から情報等を得るなど国との連携を図りつつ、事故の状況の把握に努めるものとする。

③ 現地事故対策連絡会議への職員の派遣

国が現地事故対策連絡会議を対策拠点施設にて開催し、これに町の職員の派遣要請があった場合には、あらかじめ定められた職員を対策拠点施設に派遣するものとする。

④ 国等との情報の共有等

町は、派遣された職員に対し、町が行う応急対策の状況、緊急事態応急対策の準備状況等について随時連絡するなど当該職員を通じて国等との連絡・調整、情報の共有を行うものとする。

⑤ 警戒体制の解除

町は次の場合は警戒配備を解除するものとする。

ア 原子力施設の事故が終息し、災害応急対策が完了した又は対策の必要がなくなったと認めたとき。

イ 災害対策本部が設置されたとき。

(2) 災害対策本部の設置等

- ① 町は、内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出した場合又は町長が必要と認めた場合は、町役場内に町長を本部長とする災害対策本部を設置するものとする。さらに、原則として町長の指名する副町長を長とする現地連絡本部等を対策拠点施設に設置するものとする。

- ② 災害対策本部の廃止は、概ね以下の基準によるものとする。
- ア 原子力緊急事態解除宣言がなされたとき。
 - イ 災害対策本部長が、原子力施設の事故が終結し、災害応急対策が完了した又は対策の必要がなくなつたと認めたとき。

(3) 災害対策本部等の組織、配備体制及び参集方法等

災害対策本部等の組織構成、所掌事務等は次のとおりとする。また、本計画に特に定めのないものについては、横浜町地域防災計画（地震編、風水害等編）等によるものとする。

- ① 災害対策本部に次の者をもって構成する本部員会議を設置する。

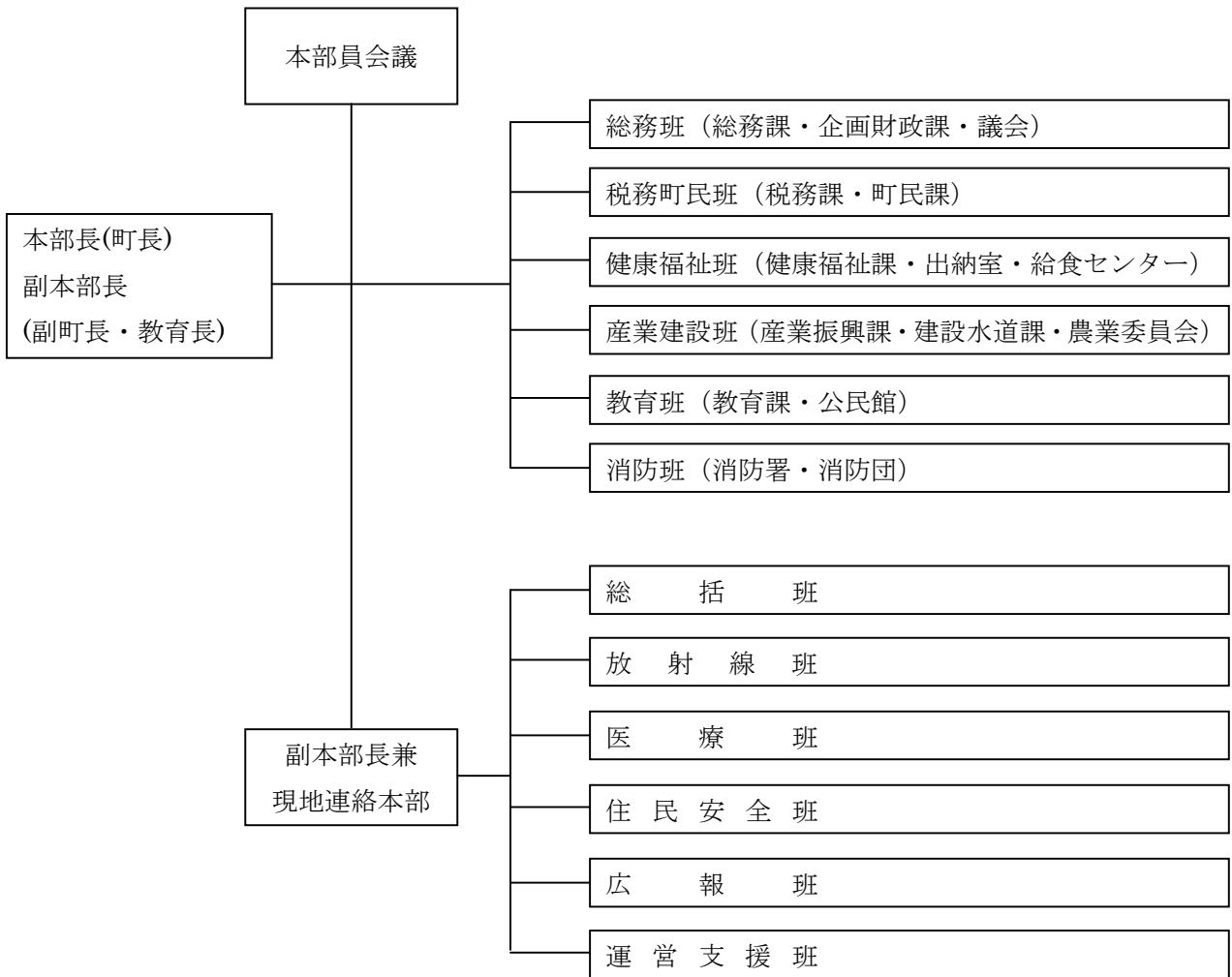
本部長	町長
副本部長	副町長、教育長
本部員	総務課長 企画財政課長 税務課長 町民課長 健康福祉課長 産業振興課長 建設水道課長 会計管理者 議会事務局長 公民館長 教育次長 教育課長 給食センター所長 農業委員会事務局長 横浜消防署長

- ② 災害対策本部に必要な班を置き、各課の課長をその班長として充てる。
- ③ 災害対策本部に災害情報連絡員を置き、各課の長がその所属の職員のうちから指名する者とする。
- ④ 災害対策本部の体制、所掌事務は次のとおりとする。

班名	所掌事務
総務班 (総務課・企画財政課・議会)	1. 災害対策本部の設置、運営及び廃止に関すること。 2. 現地連絡本部及び対策拠点施設等との連絡調整に関すること。 3. 国、県及び防災関係機関との連絡に関すること。 4. 知事への自衛隊の災害派遣要請に関すること。 5. 災害の状況、対策措置状況の収集、報告及び公表に関すること。

	<ul style="list-style-type: none"> 6. 放射線等の専門家派遣要請に関する事。 7. 環境放射線等モニタリングへの協力に関する事。 8. 報道機関との連絡調整に関する事。 9. 住民に対する広報及び指示伝達に関する事。 10. 災害時の移動無線の配置に関する事。 11. 災害救助法に基づく応急救助計画の作成及び実施に関する事。 12. 災害時の非常通信計画の作成及び実施に関する事。
<p>税務町民班 (税務課・町民課)</p>	<p>避難所開設及び管理、収容に関する事。</p>
<p>健康福祉班 (健康福祉課・出納室・給食センター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 避難所での炊き出し、その他食品の給与に関する事。 2. 災害弱者の緊急輸送に関する事。 3. 飲食物の摂取制限の調整に関する事。 4. 健康管理に関する事。 5. 緊急時医療対策に対する協力に関する事。 6. 医薬品の確保に対する協力に関する事。 7. 心の相談に関する事。
<p>産業建設班 (産業振興課・建設水道課・農業委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 道路交通の確保に関する事。 2. 緊急輸送に関する事。 3. 飲料水の摂取制限の調整に関する事。 4. 飲料水の供給に関する事。 5. 災害時における商工業に係る物資の流通対策に関する事。 6. 水産物の採取及び出荷に関する事。 7. 農林畜産物の収穫及び出荷に関する事。 8. 災害時の応急食糧の供給に関する事。
<p>教育班 (教育課・公民館)</p>	<p>文教対策及び教育施設との連絡に関する事。</p>
<p>消防班 (消防署・消防団)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 住民等に対する広報及び屋内退避・避難等の誘導に関する事。 2. 立入制限措置及び交通規制に対する協力に関する事。

災害対策本部組織機構図



(4) 複合災害が起こった場合の対応

複合災害が発生した場合において、一般災害に係る災害対策本部が設置された場合は、重複する要員の所在調整等を行い、一体となって対応を行うものとする。現地連絡本部についても、必要に応じ、同様の配慮を行うものとする。

(5) 現地連絡本部の組織等

現地連絡本部は、原則として副町長を本部長として、対策拠点施設に設置し各班からなる、原子力災害合同対策協議会が組織された場合は、国、県等とともに合同対策協議会に設けられる機能班を構成し、次に掲げる事務を所掌する。

各班の所掌事務（合同対策協議会が組織された場合の機能班における事務を含む）

班名	所掌事務
総括班	<ul style="list-style-type: none">・ オフサイトセンターの運営・管理・ 協議会運営・ 班間連絡・調整・ 国本部、県・所在市町村本部等との連絡調整
放射線班	<ul style="list-style-type: none">・ 緊急時モニタリングデータ等の収集・分析、国本部等との情報共有・ 緊急時モニタリングに関すること
医療班	<ul style="list-style-type: none">・ 緊急被ばく医療チームとの連絡調整・ 救護所の管理運営・ 被災者の医療活動の調整・ スクリーニング、除染、緊急被ばく医療に関する情報収集・ 緊急被ばく医療に係る基準の策定、実施にかかる調整
住民安全班	<ul style="list-style-type: none">・ 避難指示、区域設定・管理に係る調整・ 住民避難状況及び救助・救急活動に係る情報収集及び調整・ 輸送に係る調整
広報班	<ul style="list-style-type: none">・ 報道機関への対応・ 国本部、県・市町村本部等との情報共有・ 住民からの問い合わせ等への対応
運営支援班	<ul style="list-style-type: none">・ 対策拠点施設参集者の食料等の調達・ 対策拠点施設内の環境整備・ 各種通信回線の確保・ 防災業務従事者の被ばく管理

2. 原子力災害合同対策協議会への出席等

原子力緊急事態宣言が発出され、対策拠点施設において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、町は、あらかじめ定められた責任ある判断を行える者をこれに出席させ、原子力緊急事態に関する情報を交換し、緊急事態応急対策の実施に向けた調整を行うものとする。

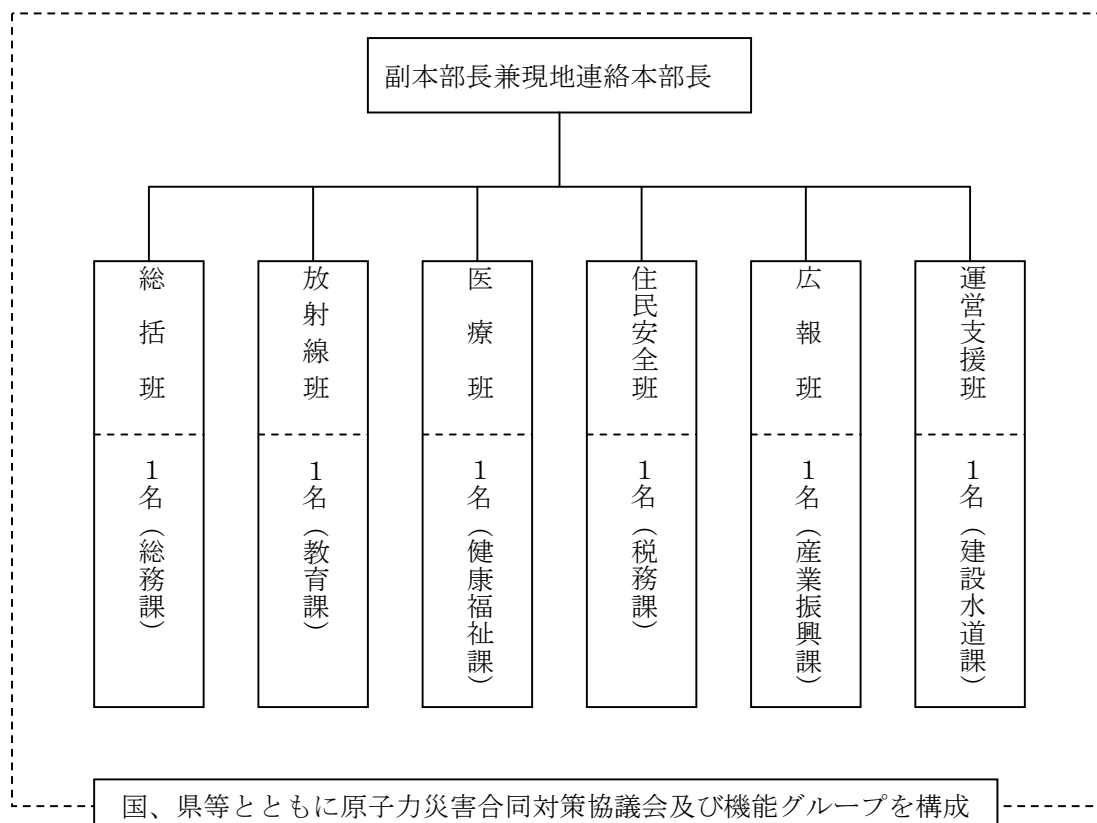
また、町は、あらかじめ定められた職員を対策拠点施設に派遣し、初動の緊急避難における周辺地域での活動体制を確立するとともに、施設の状況の把握、モニタリング情報の把握、医療関係情報の把握、住民避難・屋内退避の状況の把握等の活動に従事させるものとする。

原子力災害合同対策協議会の構成員等は次のとおりとする。

原子力災害合同対策協議会の構成員

区分	構成員
全体会議	現地連絡本部長

現地連絡本部の組織機構図



3. 専門家の派遣要請

町は、特定事象発生の通報がなされた場合、必要に応じ、あらかじめ定められた手続きに従い、国に対して専門家の派遣を要請するものとする。

4. 応援要請及び職員の派遣要請等

(1) 応援要請

町は、必要に応じ、あらかじめ締結された応援協定等に基づき、他市町村等に対し速やかに応援要請を行うものとする。

町は、必要に応じ、県に対し緊急消防援助隊の出動を要請するものとする。

(2) 職員の派遣要請等

町長は、緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策のため必要と認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、職員の派遣を要請し、又は知事に対し、指定地方行政機関の職員の派遣について斡旋を求めるものとする。

町長は、緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策のため必要と認めるときは、指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対し、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療に関する助言その他の必要な援助を求めるものとする。

5. 自衛隊の派遣要請等

町長は、自衛隊の派遣要請の必要があると認める場合は、知事に対し派遣を要請するものとする。

また、町長は、自衛隊による支援の必要がなくなると認めるときには、速やかに知事に対し、撤収を要請するものとする。

6. 原子力被災者生活支援チームとの連携

原子力災害対策本部長は、原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途として、必要に応じて、原子力災害対策本部の下に、被災者の生活支援のため、環境大臣及び原子力利用省庁の担当大臣を長とする原子力被災者生活支援チームを設置することとされている。

町は、緊急避難完了後の段階において、国が設置する原子力被災者生活支援チームと連携し、避難区域等の設定・見直し（計画的避難の実施や一時立入業務を含む）、子ども等をはじめとする健康管理調査等の推進、環境モニタリングの総合的な推進、適切な役割分担の下汚染廃棄物の処理や除染等を推進するものとする。

7. 防災業務関係者の安全確保

町は、緊急事態応急対策に係わる防災業務関係者の安全確保を図るものとする。

(1) 防災業務関係者の安全確保方針

町は、防災業務関係者が被ばくする可能性のある環境下で活動する場合には、災害対策本部（又は現地連絡本部）及び現場指揮者との連携を密にし、適切な被ばく管理を行うとともに、災害特有の異常心理下での活動において冷静な判断と行動がとれるよう配慮するものとする。

また、二次災害発生の防止に万全を期するため、被ばくする可能性のある環境下で作業する場合の防災業務従事者相互の安全チェック体制を整えるなど安全管理に配慮するものとする。

(2) 防護対策

- ① 現地連絡本部長は、必要に応じ、町の防災業務関係者に対し、防護服、防護マスク、線量計等の防護資機材の装着及び安定ヨウ素剤の配備等必要な措置を図るよう指示するものとする。
- ② 町は、県やその他防災関係機関に対して、必要に応じ、防護服、防護マスク、線量計及び安定ヨウ素剤等の防護資機材の調達の協力を要請するものとする。

(3) 防災業務関係者の放射線防護

- ① 防災業務関係者の被ばく線量は、実効線量で50ミリシーベルトを上限とする。ただし、災害の拡大の防止及び人命救助等緊急かつやむを得ない作業を実施する場合の被ばく線量は、実効線量で100ミリシーベルトを上限とする。町は、防災業務関係者の被ばく線量を少なくするように配慮するものとする。
- ② 町は県と連携又は独自に職員の被ばく管理を行うものとする。
- ③ 町の放射線防護を担う班は、対策拠点施設等において、必要に応じ県など関係機関に対し除染等の医療措置を要請するものとする。
- ④ 町は、緊急事態応急対策活動を行う町の防災業務関係者の安全確保のための資機材を確保するものとする。
- ⑤ 町は、緊急事態応急対策を行う職員等の安全確保のため、対策拠点施設等において、国、県及び原子力事業者と相互に密接な情報交換を行うものとする。

第4節 屋内退避、避難収容等の防護活動

1. 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施

(1) 町は、原子力緊急事態宣言（原災法15条事象）が発出された場合、UPZ内における予防的防護措置（屋内退避）を行うこととし、住民等にその旨を伝達するものとする。

また、町は、事態進展が急速であるとして、国から避難等の予防的防護措置を講じるよう指示された場合、又は、国及び県と連携し、緊急時放射線モニタリングを実施し、原子力災害対策指針を踏まえた国の指導・助言、指示及び放射性物質による汚染状況調査に基づき、第1章第7節記載のOILの値を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、住民等に対する屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示の連絡、確認等必要な緊急事態応急対策を実施するとともに、住民避難の支援が必要な場合には県と連携し国に要請するものとする。

なお、町長は、指示案を伝達された場合には当該指示案に対して速やかに意見を述べるものとする。

(2) 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施にあたっては、放射線の影響を受けやすい乳幼児等について十分配慮するものとする。

(3) 町は、住民等の避難誘導に当たっては、県と協力し、住民等に向けて、避難やスクリーニングの場所の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

また、町は、これらの情報について、原子力災害現地対策本部等及び県に対しても情報提供するものとする。

(4) 町は、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った場合は、戸別訪問、避難所における確認等あらかじめ定められた方法により住民等の避難状況を確認するものとする。

また、避難状況の確認結果については、原子力災害現地対策本部等及び県に対しても情報提供するものとする。

(5) 町の区域を越えて避難を行う必要が生じた場合は、県が受入先の市町村に対し、収容施設の供与及びその他の災害救助の実施に協力するよう指示することとされている。また、この場合、受入先の市町村は、要避難対象市町村とあらかじめ調達した施設を避難所として開設することとされている。町は、受入先市町村からの報告内容について、県からの連絡を受けるものとする。

なお、県域を越える広域的な避難等を要する事態となり、広域避難収容に関する国の支援が必要であると判断した場合には、県は原子力災害対策本部等に対して要請を行うこととされている。

2. 避難所

- (1) 町は、県と連携し、緊急時に必要に応じ避難及びスクリーニング等の場所を開設し、住民等に対する周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難所として開設するものとする。
- (2) 町は県と連携し、それぞれの避難所に収容されている避難者に係る情報の早期把握に努め、国等への報告を行うものとする。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否確認に努め、把握した情報について県及び町に提供するものとする。
- (3) 町は、県の協力のもと、避難所における生活環境が、常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。
- (4) 町は、県と連携し、避難所における被災者は、生活環境の激変に伴い、心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、被災者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。

特に、災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

また、町は県と連携し、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- (5) 町は、県と連携し、避難所の周辺で在宅・車中・テント泊等をしている被災者の情報把握に努め、訪問による健康相談や心のケアに努めるものとする。
- (6) 町は、県の協力のもと、避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとする。

(7) 町は、県の協力のもと、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。

(8) 町は、県の協力のもと、災害の規模等に鑑みて、避難所の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅の斡旋及び活用等により、避難所の早期解消に努めることを基本とする。

(9) 町は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに国及び県と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するとともに、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れに配慮するものとする。また、県と連携し、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。なお、応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて国及び県に資機材の調達に関して要請するものとする。

3. 広域一時滞在

(1) 町は被災した場合、災害の規模、被災者の避難、収容状況、避難の長期化等に鑑み、管轄する区域外への広域的な避難及び避難所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては、県があらかじめ避難対象市町村と定めている受入先市町村との調整を行い、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。

(2) 町は、県に対し、必要に応じて、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における避難住民の受入能力（施設数、施設概要等）、広域一時滞在について助言を要請するものとする。

(3) 町は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。

4. 安定ヨウ素剤の予防服用

町は、原子力災害対策指針を踏まえ、国が決定した方針に従い、又は独自の判断により、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には、直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用にあたっての注意を払った上で、服用すべき時機及び服用の方法の指示、医師・薬剤師の確保等その他の必要な措置を講じるものとする。

5. 災害時要援護者等への配慮

- (1) 町は、県及び関係機関と連携し、国の協力を得て、避難誘導、避難所での生活に関しては、災害時要援護者及び一時滞在者が避難中に健康状態を悪化させないこと等に十分配慮し、避難所での健康状態の把握、福祉施設職員等の応援体制、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。
- (2) 病院等医療機関は、原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ機関ごとに定めた避難計画等に基づき、医師、看護師、職員の指示・引率のもと、迅速かつ安全に、入院患者、外来患者、見舞客等を避難又は他の医療機関へ転院させるものとする。入院患者、外来患者、見舞客等を避難させた場合は、県に対し速やかにその旨連絡するものとする。
- (3) 社会福祉施設は、原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ施設ごとに定めた避難計画等に基づき、職員の指示のもと、迅速かつ安全に、入所者又は利用者を避難させるものとする。入所者又は利用者を避難させた場合は、県に対し速やかにその旨連絡するものとする。

6. 学校等施設における避難措置

- (1) 学校等施設において、生徒等の在校時に原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、教職員引率のもと、迅速かつ安全に生徒等を避難させるものとする。
- (2) 避難対象区域に含まれない学校等施設において、生徒児童等の自宅が避難対象区域に含まれ、帰宅等ができない場合は、その生徒児童等を学校等施設内に一時的に待機させるなど、あらかじめ定めた手順に基づき対応するものとする。
- (3) また、生徒等を避難させた場合及びあらかじめ定めたルールに基づき、生徒等を保護者へ引き渡した場合は、県及び町に対し速やかにその旨を連絡するものとする。

7. 不特定多数の者が利用する施設における避難措置

地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設において、原子力災害が発生し避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、避難させるものとする。

8. 警戒区域の設定、避難の勧告・指示の実効を上げるための措置

町は、警戒区域もしくは避難を勧告又は指示した区域について、居住者等の生命又は身体に対する危険を防止するため、外部から車両等が進入しないよう指導するなど、警戒区域の設定、避難勧告又は指示の実効を上げるために必要な措置をとるよう現地対策本部、関係機関等と連携した運用体制を確立するものとする。

9. 飲食物、生活必需品等の供給

- (1) 町は、県及び関係機関と協力し、被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお、被災地で必要とされる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、避難所及び応急仮設住宅の暑さ寒さ対策として、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、災害時要援護者のニーズや、男女のニーズの違い等に配慮するものとする。
- (2) 町及び県は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の都道府県等によって調達され引き渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。
- (3) 町及び県は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には原子力災害対策本部や国（物資関係省庁）等に物資の調達を要請するものとする。

第5節 治安の確保及び火災の予防

町は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺（海上を含む。）における治安の確保について治安当局と協議し、万全を期するものとする。特に、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った地域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を実施し、盗難等の各種犯罪の未然防止に努めるとともに、国及び県と協力の上、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺における火災予防に努めるものとする。

第6節 飲食物の出荷制限、摂取制限等

- (1) 町は、国及び県からの放射性物質による汚染状況の調査の要請を受け、飲食物の検査を実施し、その結果について国及び県に報告する。食品については、必要に応じ、県が行う放射性物質による汚染状況の調査に協力する。
- (2) 町は、第1章第7節記載のO I Lの値や食品衛生法上の基準値を踏まえた国の指導・助言及び指示に基づき、飲食物の出荷制限、摂取制限等及びこれらの解除を実施するものとする。

第7節 学校等における臨時休業等の措置

県及び町は、相互に連携しつつ、児童生徒等が平常どおり登校することにより、又は授業を継続実施することにより、児童生徒等の安全の確保に支障を来すおそれがある場合は、臨時休業等の措置をとるものとする。

なお、授業開始時刻以前に臨時休業等の措置をとる場合は、保護者及び児童生徒等への周知に努めるものとする。

第8節 緊急輸送活動

1. 緊急輸送活動

(1) 緊急輸送の順位

町は、緊急輸送の円滑な実施を確保するため、必要があるときは、次の順位を原則として、県等防災関係機関と調整の上、緊急輸送を行うものとする。

第1順位 人命救助、救急活動に必要な輸送

第2順位 避難者の輸送（PAZ など緊急性の高い区域からの優先的な避難）、災害状況の把握・進展予測のための専門家・資機材の輸送

第3順位 緊急事態応急対策を実施するための要員、資機材の輸送

第4順位 住民の生活を確保するために必要な物資の輸送

第5順位 その他緊急事態応急対策のために必要な輸送

(2) 緊急輸送の範囲

緊急輸送の範囲は以下のものとする。

- ① 救助・救急活動、医療・救護活動に必要な人員及び資機材
- ② 負傷者、避難者等
- ③ 国及び県の現地対策本部長、市町村の対策本部長等緊急事態応急対策要員（原子力災害現地対策本部要員、原子力災害合同対策協議会構成員、国の専門家、緊急時モニタリング要員、情報通信要員等）及び必要とされる資機材
- ④ コンクリート屋内退避所、避難所を維持・管理するために必要な人員、資機材
- ⑤ 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資
- ⑥ その他緊急に輸送を必要とするもの

(3) 緊急輸送体制の確立

- ① 町は、関係機関との連携により、輸送の優先順位、乗員及び輸送手段の確保状況、交通の混雑状況等を勘案し、円滑に緊急輸送を実施するものとする。
- ② 町は、人員、車両等の調達に関して、関係機関のほか、県を通じ輸送関係省庁に支援を要請するとともに、必要に応じ、県や周辺市町村に支援を要請するものとする。

- ③ 町は、②によっても人員、車両等が不足するときは、原子力災害合同対策協議会等の場において、人員等の確保に関する支援を依頼するものとする。

2. 緊急輸送のための交通確保

町道路管理者は、交通規制に当たる県警察と、原子力災害合同対策協議会において、相互に密接な連絡をとり、緊急輸送のための交通の確保に必要な措置をとるものとする。

第9節 救助・救急、消火及び医療活動

1. 救助・救急及び消火活動

(1) 町は、救助・救急及び消火活動が円滑に行われるよう、必要に応じ県又は原子力事業者その他の民間からの協力により、救助・救急及び消火活動のための資機材を確保するなどの措置を講ずるものとする。

(2) 町は、災害の状況等から必要と認められるときは、消防庁、県、原子力事業者等に対し、応援を要請するものとする。この場合、必要とされる資機材は応援側が携行することを原則とする。

(3) 町は、町内の消防力では対処できないと判断した場合は、速やかに広域消防応援、緊急消防援助隊の出動等を県に要請するものとする。

なお、要請時には以下の事項に留意するものとする。

- ① 救助・救急及び火災の状況、並びに応援要請の理由、応援の必要期間
- ② 応援要請を行う消防機関の種別と人員
- ③ 町への進入経路及び集結（待機）場所など

2. 緊急被ばく医療活動等

町は、県が行う緊急時における住民等の健康管理、汚染検査、除染等緊急被ばく医療について協力するものとする。

第10節 住民等への的確な情報伝達活動

流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確かつ分かりやすい情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問合せ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

1. 住民等への情報伝達活動

- (1) 町は、放射性物質及び放射線による影響は五感に感じられないなどの原子力災害の特殊性を勘案し、緊急時における住民等の心理的動揺あるいは混乱をおさえ、異常事態による影響をできる限り低くするため、住民等に対する的確な情報提供、広報を迅速かつ分かりやすく正確に行うものとする。
- (2) 町は、住民等への情報提供にあたっては国及び県と連携し、情報の一元化を図るとともに、情報の発信元を明確にし、あらかじめ準備したわかりやすい広報文を作成し住民等に対して情報提供するものとする。また、利用可能な様々な情報伝達手段を活用し、繰り返し広報するよう努めるものとする。さらに、情報の空白時間がないよう、定期的な情報提供に努めるものとする。
- (3) 町は、役割に応じて周辺住民のニーズを十分把握し、原子力災害の状況（原子力事業所等の事故の状況、緊急時モニタリングの結果、SPEEDIネットワークシステムによる放射能影響予測等）、農林水産物の放射性物質調査の結果及び出荷制限等の状況、町が講じている施策に関する情報、交通規制、避難経路や避難所等周辺住民に役立つ正確かつきめ細やかな情報を提供するものとする。なお、その際、民心の安定並びに災害時要援護者、一時滞在者、住宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者等に配慮した伝達を行うものとする。
- (4) 町は、原子力災害合同対策協議会の場を通じて十分に内容を確認した上で住民等に対する情報の公表、広報活動を行うものとする。その際、その内容について原子力災害対策本部、原子力災害現地対策本部、指定行政機関、公共機関、県、周辺市町村及び原子力事業者と相互に連絡をとりあうものとする。
- (5) 町は、情報伝達に当たって、防災行政用無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、テレビやラジオなどの放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用し、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

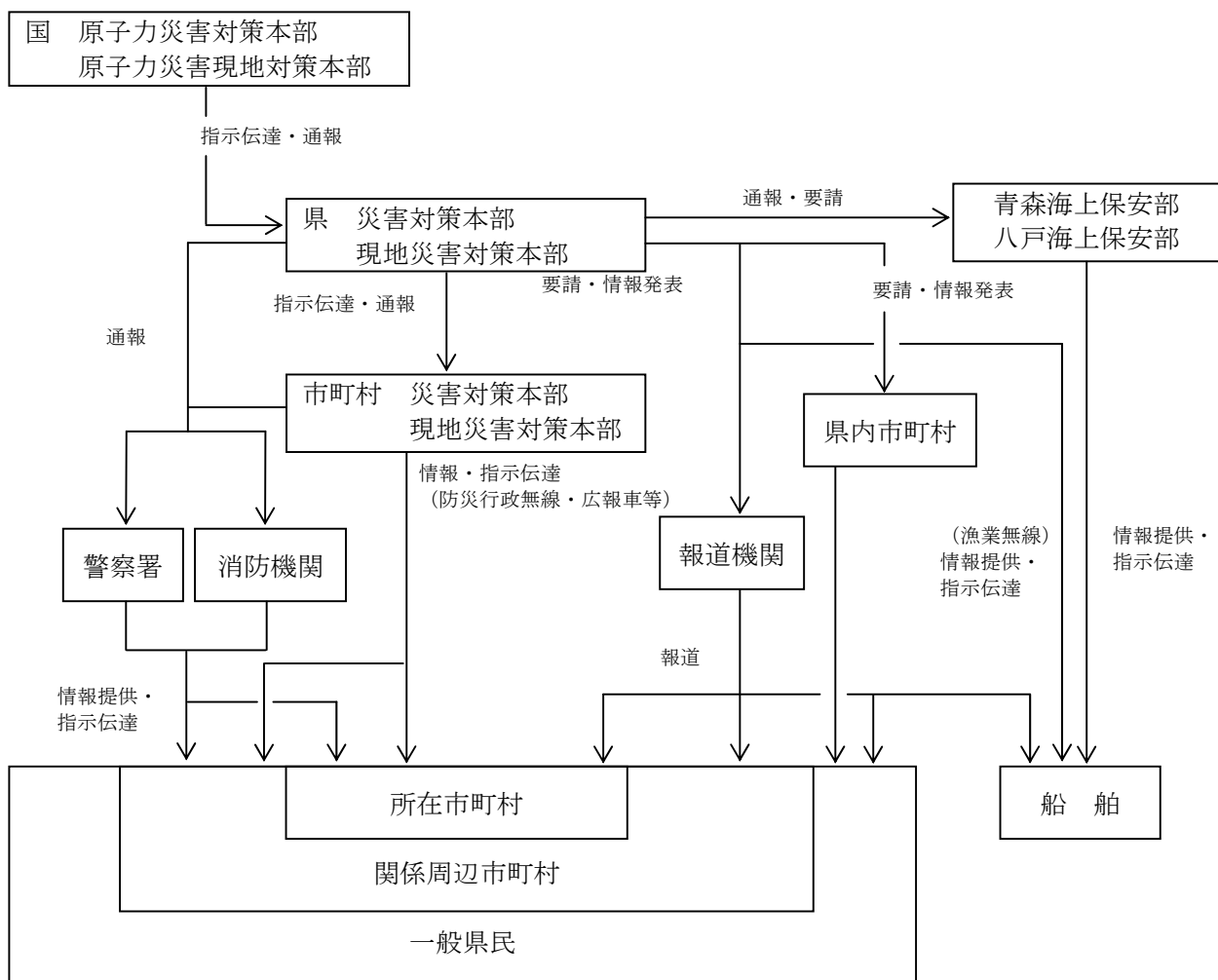
なお、被災者のおかれている生活環境、居住環境等が多様であることに鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。

(6) 町は、避難状況の確実な把握に向けて、町が指定した避難所以外に避難をした場合等には、町の災害対策本部に居場所と連絡先を連絡するよう、住民等への周知について協力するものとする。

2. 住民等からの問い合わせに対する対応

町は、国、県及び関係機関等と連携し、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等を行うための体制を整備するものとする。また、住民等のニーズを見極めた上で、情報の収集・整理・発信を行うものとする。

住民等に対する広報及び指示伝達



第11節 自発的支援の受入れ等

大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、町、国、県及び関係団体は、それらの申し入れに対して、適切に対応するものとする。

1. ボランティアの受入れ等

町、国、県及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては、被ばくに留意し、ボランティア技能介護技術、外国人との会話力等が効果的に活かされるよう配慮し、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

2. 国民等からの義援物資、義援金の受入れ

(1) 義援物資の受入れ

町は、県及び関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を原子力災害対策本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の県は必要に応じ義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとされている。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、梱包に際して品名を明示する等被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとされている。

(2) 義援金の受入れ

町は、県と十分協議の上、義援金の使用について定めるものとする。その際、配分方法を工夫するなどして、できる限り迅速な配分に努めるものとする。

第12節 行政機関の業務継続に係る措置

(1) 町は、庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告又は指示を受けた地域に含まれる場合、あらかじめ定めた退避先へ退避するとともに、その旨を住民等へ周知する。なお、行政機関においては住民等の避難、学校等においては生徒等の避難を優先した上で退避を実施するものとする。

(2) 町は、あらかじめ定めた業務継続計画に基づき、災害応急対策をはじめとして、退避後も継続する必要がある業務については、退避先において継続して実施するものとする。

第13節 核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応

核燃料物質等の運搬の事故については、輸送が行われる都度に経路が特定され、原子力施設のように事故発生場所があらかじめ特定されないこと等の輸送の特殊性に鑑み、原子力事業者と国が主体的に防災対策を行うことが実効的であるとされている。こうした輸送の特殊性等を踏まえ、関係機関においては次により対応するものとする。

- (1) 事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を県総務部防災消防課及び県環境生活部原子力安全対策課に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、人命救助、救急等必要な措置を実施するものとする。
- (2) 事故の通報を受けた場合、事象発生場所を管轄する警察機関は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。
- (3) 事故の通報を受けた場合、事象発生場所を管轄する海上保安部は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、海上保安職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して、事故発生場所海域への立入制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するものとする。
- (4) 県及び事故発生場所を管轄する市町村は、事故の状況の把握に努めるとともに、国の指示に基づき、事故現場周辺の住民避難等、一般公衆の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。

第4章 原子力災害中長期対策

第1節 基本方針

本章は、原災法第15条第4項の規定に基づき原子力緊急事態解除宣言が発出された場合の原子力災害事後対策を中心に示したものであるが、これ以外の場合であっても、原子力防災上必要と認められるときは、本章に示した対策に準じて対応するものとする。

第2節 緊急事態解除宣言後の対応

町は、内閣総理大臣が原子力緊急事態解除宣言を発出した場合においても、引き続き存置される現地対策本部及び原子力被災者生活支援チームと連携して原子力災害事後対策や被災者の生活支援を実施するものとする。

第3節 原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定

町は、国及び県と協議のうえ、状況に応じて避難区域を見通し、原子力災害事後対策を実施すべき区域を設定するものとする。

第4節 放射性物質による環境汚染への対処

町は、国、県、原子力事業者及びその他の関係機関とともに、放射性物質による環境汚染への対処について必要な措置を行うものとする。

第5節 各種制限措置の解除

町は、県と連携を図り、環境モニタリング等による地域の調査、国が派遣する専門家等の判断、国の指導・助言を踏まえ、又は国の指示に基づき、原子力災害応急対策として実施された立ち入り制限、交通規制、飲食物の出荷制限、摂取制限等各種制限措置の解除を関係機関に指示するものとする。また、解除実施状況を確認するものとする。

第6節 災害地域住民に係る記録等の作成

1. 災害地域住民の記録

町は、避難及び屋内退避の措置をとった住民等が、災害時に当該地域に所在した旨を証明し、また、避難所等においてとった措置等をあらかじめ定められた様式により記録するものとする。

2. 災害対策措置状況の記録

町は、被災地の汚染状況図、緊急事態応急対策措置及び事後対策措置を記録しておくものとする。

第7節 被災者等の生活再建等の支援

(1) 町は、国及び県と連携し、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援に努めるものとする。

(2) 町は、国及び県と連携し、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。

(3) 町は、県と連携し、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

第8節 風評被害等の影響の軽減

町は、国及び県と連携し、科学的根拠に基づく農林水産業、地場産業の産品等の適切な流通等が確保されるよう、広報活動を行うものとする。

第9節 被災中小企業等に対する支援

町は、国及び県と連携し、必要に応じ、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。

また、被災中小企業等に対する援助、助成措置について広く被災者に広報するとともに、相談窓口を設置するものとする。

第10節 心身の健康相談体制の整備

町は、国及び県と連携し、国からの放射性物質による汚染状況調査や、原子力災害対策指針に基づき、居住者等に対する心身の健康に関する相談及び健康調査を行うための体制を整備し実施するものとする。

また、学校等においては、被災した児童生徒の健康管理として、臨時の健康診断や心の健康問題を含む健康相談を行うものとする。

特に精神的に不安定になっている児童生徒に対して、学校医の指導の下に養護教諭や学級担任など全教職員の協力を得ながら、必要に応じて心理相談や保健相談等を行うものとする。

横浜町地域防災計画

—原子力編—

平成 16 年 3 月 作成

平成 25 年 3 月 修正

編集発行 横浜町防災会議

事務局 横浜町総務課

〒039-4145 横浜町字寺下35

電話 代表 0175-78-2111

内線 330～332、323